

令和 2 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 2 号

令 和 3 年 8 月 2 0 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 木 田 一 彦

同 鍋 嶋 明 人

同 中 村 伸 一

同 杉 本 勝 利

令 和 2 年 度 高 松 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 に つ
い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 高 松
市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書 、 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明 細 書 、 実 質 収 支
に 関 す る 調 書 、 財 産 に 関 す る 調 書 及 び 証 書 類 そ の 他 関 係 書 類 を 審 査 し た の で 、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	8
3	一般会計	11
4	特別会計	36
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	母子福祉資金等貸付事業特別会計	50
(5)	食肉センター事業特別会計	53
(6)	競輪事業特別会計	55
(7)	卸売市場事業特別会計	58
(8)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	60
(9)	駐車場事業特別会計	62
5	財産の状況	65
(1)	公有財産	66
(2)	債権	68
(3)	基金	68
(4)	物品	70
6	審査意見	71

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	75
2	一般会計予算執行状況表	77
3	特別会計予算執行状況表	81
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	83
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	84
6	市税収入状況表	85
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	87
8	繰越事業状況表	89

【凡例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」	該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 年度の表示については、令和元年度は、平成31年4月を含んで表示している。

※ この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80%以上、白色度68%程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査

令和 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 2 年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和 2 年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の 9 会計

(3) 附属書類

令和 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 23 日から同年 7 月 29 日まで

3 審査の方法

令和 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 2 審査の結果

令和 2 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（1）決算収支

ア 当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	217,697,161	213,292,144	4,405,018	1,335,772	3,069,246	330,415
特別会計	110,156,424	109,200,685	955,739	115	955,624	148,585
国民健康保険事業	42,337,626	42,337,590	36	36	-	-
後期高齢者医療事業	6,244,580	6,240,025	4,556	-	4,556	4,405
介護保険事業	41,528,560	41,073,858	454,702	-	454,702	133,345
母子福祉資金等貸付事業	100,283	24,694	75,589	-	75,589	37,820
食肉センター事業	358,683	358,683	-	-	-	-
競輪事業	17,843,212	17,434,101	409,111	-	409,111	△32,468
卸売市場事業	987,812	981,465	6,347	24	6,323	6,323
中小企業勤労者福祉共済事業	118,750	113,406	5,343	-	5,343	△840
駐車場事業	636,917	636,862	55	55	-	-
総計	327,853,585	322,492,828	5,360,757	1,335,887	4,024,870	479,001
重複額	12,101,403	12,101,403	-	-	-	-
純計	315,752,182	310,391,425	5,360,757	1,335,887	4,024,870	479,001

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

注2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

注3 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（ア） 一般会計と特別会計を併せた全会計の決算額総計は、歳入が327,853,585千円、歳出が322,492,828千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が315,752,182千円、歳出が310,391,425千円である。

形式収支は、5,360,757千円の黒字である。

実質収支は、4,024,870千円の黒字である。

単年度収支は、479,001千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入217,697,161千円、歳出が213,292,144千円で、形式収支は、4,405,018千円の黒字である。

実質収支は、3,069,246千円の黒字で、単年度収支は、330,415千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が110,156,424千円、歳出が109,200,685千円で、形式収支は、955,739千円の黒字である。

実質収支は、955,624千円の黒字で、単年度収支は、148,585千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

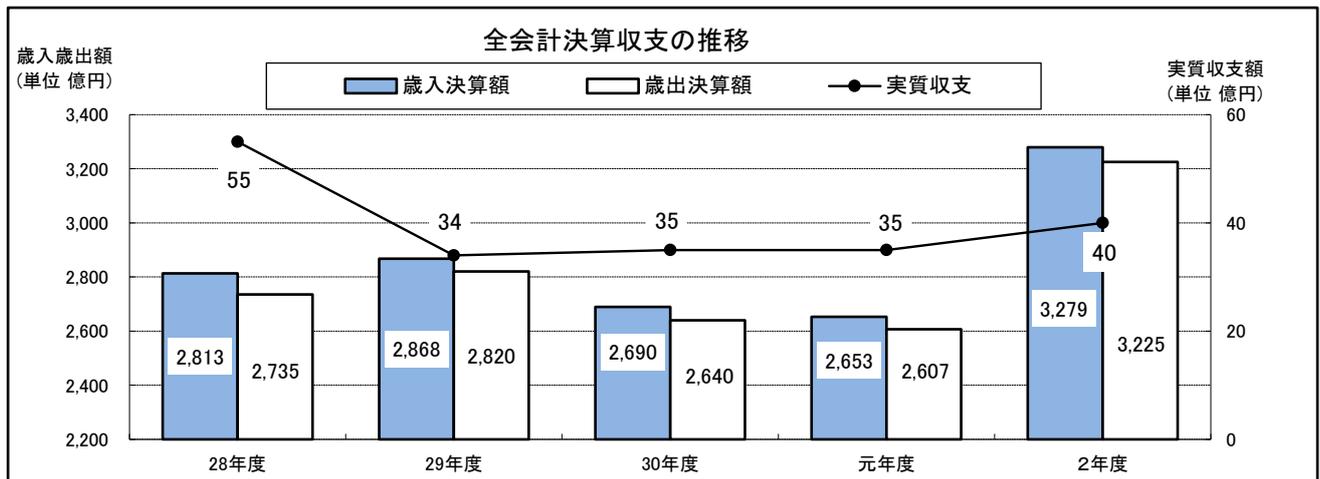
区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	265,315,085	327,853,585	62,538,500	23.6
B 歳 出 決 算 額	260,703,804	322,492,828	61,789,024	23.7
C 形 式 収 支 (A - B)	4,611,281	5,360,757	749,476	16.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,065,412	1,335,887	270,475	25.4
E 実 質 収 支 (C - D)	3,545,869	4,024,870	479,001	13.5
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	15,157	479,001	463,844	3,060.4

当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、62,538,500千円（23.6%）、歳出は、61,789,024千円（23.7%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ749,476千円（16.3%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ479,001千円（13.5%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ463,844千円（3,060.4%）増加している。



(2) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一般会計	233,785,731	221,125,816	217,697,161	173,935	3,254,720	213,292,144	13,059,632	7,433,955
特別会計	114,578,604	112,331,743	110,156,424	200,630	1,974,690	109,200,685	152,842	5,225,077
国民健康 保険事業	45,047,930	44,209,627	42,337,626	174,391	1,697,609	42,337,590	33,855	2,676,485
後期高齢者 医療事業	6,280,474	6,297,936	6,244,580	5,211	48,145	6,240,025	-	40,449
介護保険事業	41,518,678	41,705,994	41,528,560	20,714	156,719	41,073,858	-	444,820
母子福祉資金 等貸付事業	52,665	167,404	100,283	313	66,808	24,694	-	27,971
食肉センター 事業	369,597	358,683	358,683	-	-	358,683	-	10,914
競輪事業	19,428,240	17,843,509	17,843,212	-	297	17,434,101	-	1,994,139
卸売市場事業	1,095,476	992,924	987,812	-	5,112	981,465	95,832	18,179
中小企業 勤労者福祉 共済事業	118,457	118,750	118,750	-	-	113,406	-	5,051
駐車場事業	667,087	636,917	636,917	-	-	636,862	23,155	7,070
2年度総計	348,364,335	333,457,560	327,853,585	374,564	5,229,410	322,492,828	13,212,474	12,659,033
元年度総計	279,689,402	270,591,463	265,315,085	637,451	4,638,927	260,703,804	10,953,157	8,032,441
増減額	68,674,933	62,866,097	62,538,500	△262,886	590,483	61,789,024	2,259,317	4,626,592

ア 予算の状況

当年度の予算現額の総計は、348,364,335千円で、これは、当初歳入歳出予算額272,117,076千円に前年度からの繰越額10,953,157千円、予算補正等で増額となった65,294,102千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ68,674,933千円（24.6%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、333,457,560千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、95.7%であり、前年度に比べ1.0ポイント下がっている。

収入済額は、327,853,585千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

不納欠損額は、374,564千円で、調定額に対する比率は、0.1%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計である。

収入未済額は、5,229,410千円で、調定額に対する比率は、1.6%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、62,866,097千円（23.2%）、収入済額は、62,538,500千円（23.6%）増加し、不納欠損額は、262,886千円（41.2%）減少し、収入未済額は、590,483千円（12.7%）増加している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、322,492,828千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、92.6%であり、前年度に比べ0.6ポイント下がっている。

翌年度繰越額は、13,212,474千円で、繰り越す事業数は、一般会計92件及び特別会計3件の計95件である。不用額は、12,659,033千円である。

前年度に比べると、支出済額は、61,789,024千円（23.7%）、翌年度繰越額は、2,259,317千円（20.6%）、不用額は、4,626,592千円（57.6%）増加している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 借 入 額	2 年 度 償 還 額			2 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	177,180,858	17,108,250	16,233,258	728,020	16,961,278	178,055,850
特 別 会 計	2,155,226	779,200	291,755	12,750	304,505	2,642,671
計	179,336,084	17,887,450	16,525,013	740,770	17,265,784	180,698,521

(ア) 当年度末の一般会計と特別会計を併せた市債現在高は、180,698,521千円で、前年度末に比べ1,362,437千円（0.8%）増加している。

一般会計は、178,055,850千円で、前年度末に比べ874,992千円（0.5%）増加している。これは、総務債が584,515千円、衛生債（普通債）が499,669千円、民生債が429,805千円減少したが、市民税減収補てん債が1,113,106千円、教育債が1,079,251千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、2,642,671千円で、前年度末に比べ487,445千円（22.6%）増加している。これは、駐車場事業債が170,327千円減少したが、卸売市場事業債が611,209千円増加したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、17,887,450千円で、前年度に比べ2,490,402千円（16.2%）増加している。これは、一般会計の臨時財政対策債が446,629千円減少したが、一般会計の市民税減収補てん債が1,028,731千円、教育債が862,600千円、総務債が418,300千円、特別会計の卸売市場事業債が261,400千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、17,265,784千円で、前年度に比べ337,611千円（2.0%）増加している。

(エ) 元金償還額は、16,525,013千円で、前年度に比べ465,716千円（2.9%）増加している。これは、一般会計の土木債（普通債）が384,238千円減少したが、一般会計の総務債が342,337千円、臨時財政対策債が333,412千円増加したことなどによるものである。

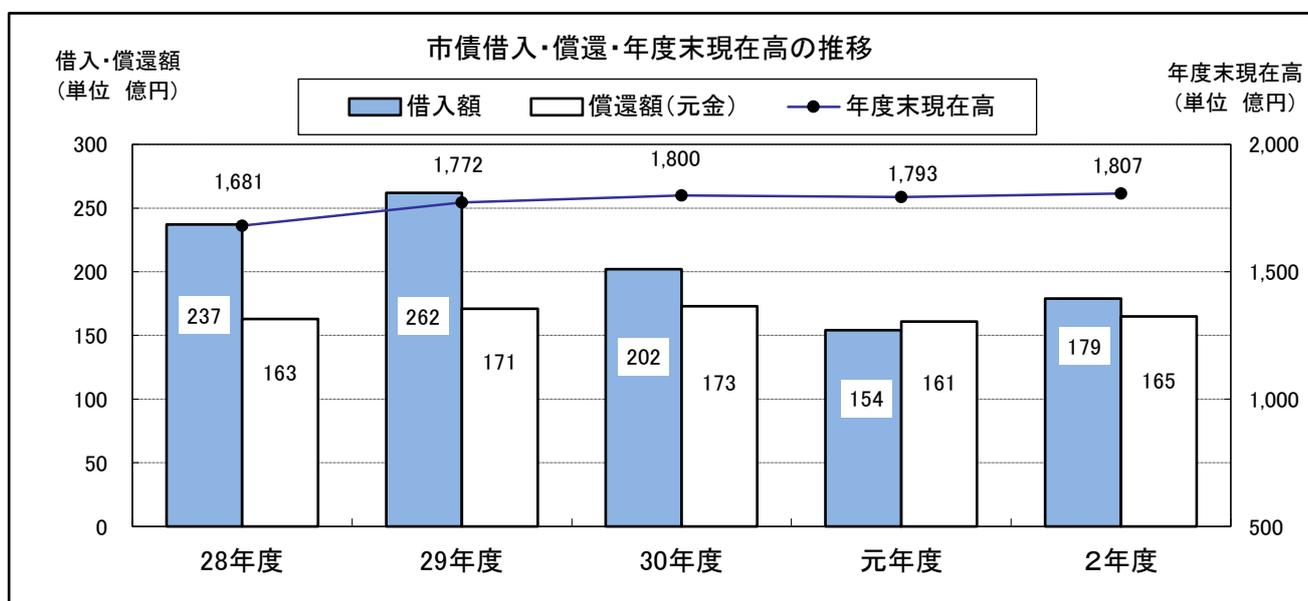
(オ) 利子償還額は、740,770千円で、前年度に比べ128,106千円（14.7%）減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度末 現在高
一般会計	165,347,912	175,177,222	177,868,337	177,180,858	178,055,850
特別会計	2,718,278	1,976,583	2,129,997	2,155,226	2,642,671
計	168,066,190	177,153,804	179,998,333	179,336,084	180,698,521



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

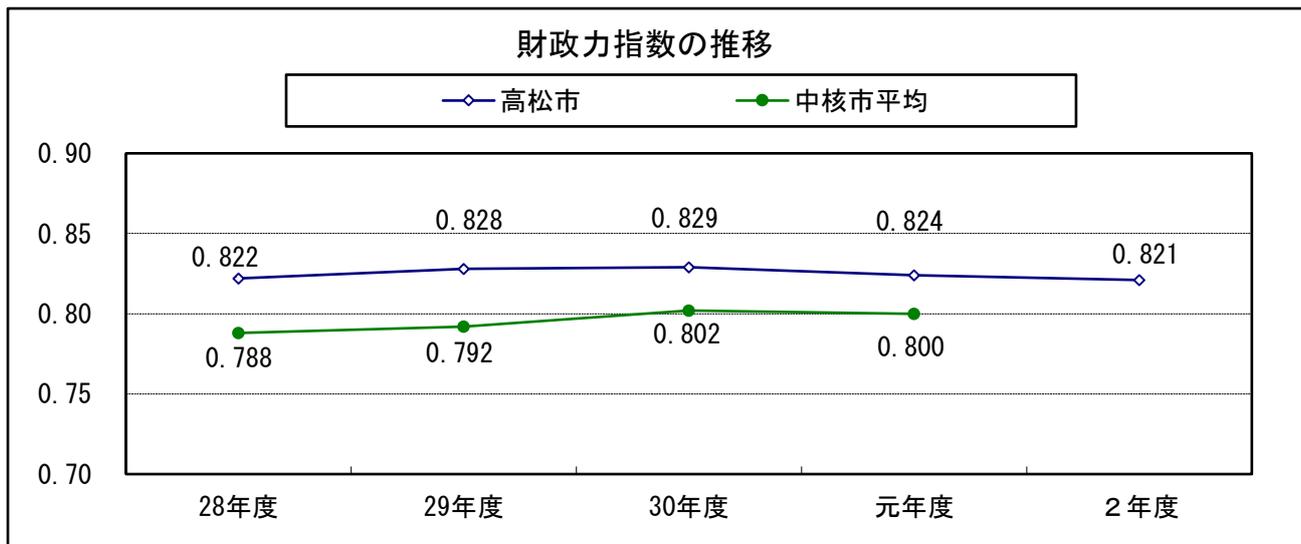
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
基準財政収入額 ①	56,904,021	56,421,994	57,042,560	57,005,628	59,933,044
基準財政需要額 ②	68,621,426	68,117,274	68,685,709	69,998,041	73,273,851
財 政 力 指 数	0.822	0.828	0.829	0.824	0.821
経常一般財源 ③	95,350,517	96,848,262	96,441,097	97,471,714	97,549,998
経常経費充当 一般財源 ④	87,484,195	87,385,350	88,819,302	91,074,128	92,461,317
経常収支比率 (④/③×100)	91.8 (98.3)	90.2 (97.1)	92.1 (99.1)	93.4 (99.5)	94.8 (100.5)
実質収支額 ⑤	3,758,626	1,980,830	2,079,125	2,733,731	3,063,193
標準財政規模 ⑥	94,703,177	94,159,729	94,364,697	94,096,407	96,861,010
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	4.0	2.1	2.2	2.9	3.2

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

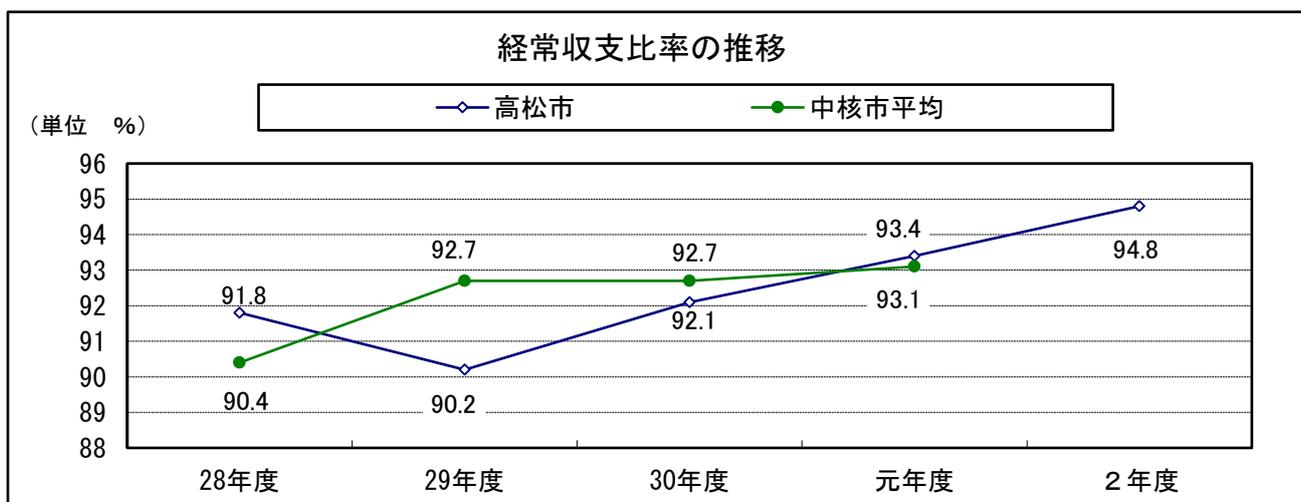


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

当年度の財政力指数は、0.821で、前年度に比べ0.003ポイント下がっている。

財政力指数は、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

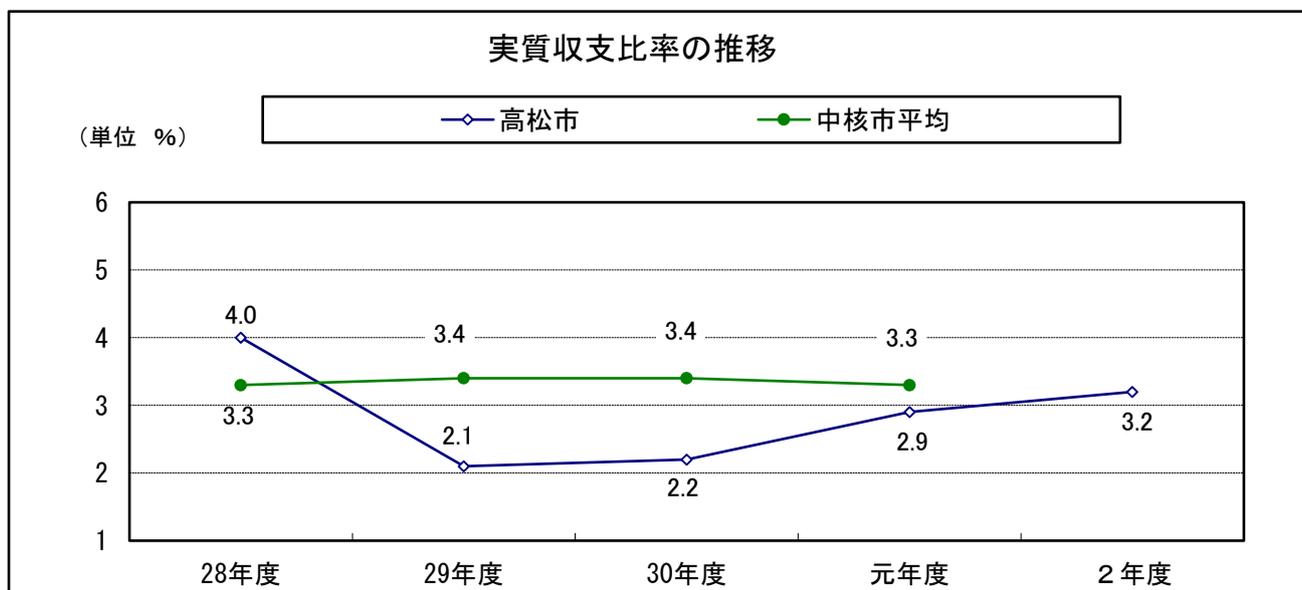
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、94.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上がり、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、3.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	158,254,816	217,697,161	59,442,345	37.6
B 歳 出 決 算 額	154,483,840	213,292,144	58,808,303	38.1
C 形 式 収 支 (A - B)	3,770,975	4,405,018	634,042	16.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,032,145	1,335,772	303,627	29.4
E 実 質 収 支 (C - D)	2,738,830	3,069,246	330,415	12.1
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	654,698	330,415	△ 324,283	△ 49.5
G 実 質 単 年 度 収 支	△2,011,495	336,763	2,348,258	-

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

当年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、59,442,345千円（37.6%）、歳出は、58,808,303千円（38.1%）増加している。

形式収支は、4,405,018千円で、前年度に比べ634,042千円（16.8%）増加している。

実質収支は、3,069,246千円で、前年度に比べ330,415千円（12.1%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ324,283千円（49.5%）減少しているが、330,415千円の黒字である。

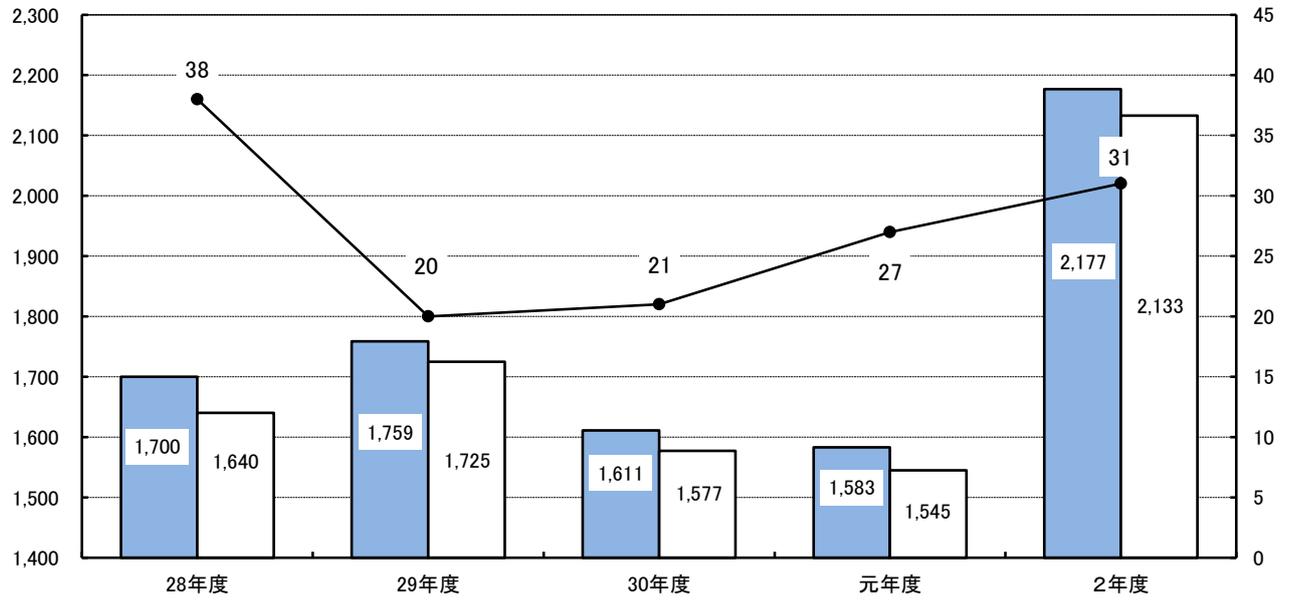
実質単年度収支は、前年度に比べ2,348,258千円改善し、336,763千円の黒字である。

一般会計決算収支の推移

歳入歳出額
(単位 億円)

実質収支額
(単位 億円)

■ 歳入決算額 □ 歳出決算額 ● 実質収支



(2) 歳入

ア 当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市 税	64,062,000	66,486,823	64,405,469	110,186	1,971,168	自	—
2 地 方 譲 与 税	964,200	1,000,797	1,000,797	—	—	依	—
3 利 子 割 交 付 金	114,000	107,113	107,113	—	—	依	—
4 配 当 割 交 付 金	360,000	357,119	357,119	—	—	依	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372,000	357,465	357,465	—	—	依	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	708,000	724,616	724,616	—	—	依	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,587,000	9,586,906	9,586,906	—	—	依	—
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	23,841	23,841	—	—	依	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,000	93,503	93,503	—	—	依	—
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	663	663	663	—	—	依	—
11 地 方 特 例 交 付 金	407,359	407,359	407,359	—	—	依	—
12 地 方 交 付 税	15,773,295	15,969,784	15,969,784	—	—	依	—
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000	81,275	81,275	—	—	依	—
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,054,975	1,018,370	982,721	2,029	33,621	自	—・特
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,235,603	3,132,260	2,881,650	12,613	237,997	自	—・特
16 国 庫 支 出 金	83,410,567	78,492,830	78,489,430	—	3,400	依	—・特
17 県 支 出 金	13,115,386	11,921,260	11,921,260	—	—	依	—・特
18 財 産 収 入	245,269	269,949	269,706	—	243	自	—・特
19 寄 附 金	655,906	635,754	635,754	—	—	自	—・特
20 繰 入 金	487,424	485,030	485,030	—	—	自	—・特
21 繰 越 金	2,363,259	2,370,975	2,370,975	—	—	自	—・特
22 諸 収 入	9,507,172	10,493,874	9,436,476	49,106	1,008,291	自	—・特
23 市 債	27,163,653	17,108,250	17,108,250	—	—	依	—・特
2 年 度 合 計	233,785,731	221,125,816	217,697,161	173,935	3,254,720		
元 年 度 合 計	169,670,756	161,373,539	158,254,816	228,811	2,889,912		
増 減 額	64,114,975	59,752,277	59,442,345	△ 54,876	364,808		

注 自＝「自主財源」、依＝「依存財源」、—＝「一般財源」、特＝「特定財源」

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、221,125,816千円で、前年度に比べ59,752,277千円（37.0%）増加している。また、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、94.6%であり、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。

収入済額は、217,697,161千円で、前年度に比べ59,442,345千円（37.6%）増加している。また、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.4%であり、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
市 税	203,980	182,516	110,309	183,754	110,186
分 担 金 及 び 負 担 金	2,674	4,712	3,284	1,802	2,029
使 用 料 及 び 手 数 料	2,846	2,593	2,291	9,215	12,613
諸 収 入	33,098	38,479	26,357	34,041	49,106
計	242,599	228,300	142,241	228,811	173,935

当年度の不納欠損額は、173,935千円で、前年度に比べ54,876千円（24.0%）減少している。これは、諸収入が15,066千円（44.3%）、使用料及び手数料が3,398千円（36.9%）、分担金及び負担金が228千円（12.6%）増加したが、滞納処分の執行停止額の減少により、市税が73,568千円（40.0%）減少したことによるものである。

なお、不納欠損額の主なものは、市税110,186千円であり、全体の63.3%を占めている。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
市 税	1,979,050	1,821,716	1,795,807	1,657,148	1,971,168
分 担 金 及 び 負 担 金	70,099	57,299	50,665	39,731	33,621
使 用 料 及 び 手 数 料	241,972	237,203	237,163	236,359	237,997
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	3,400
財 産 収 入	141	253	243	243	243
諸 収 入	837,122	873,694	919,641	956,430	1,008,291
計	3,128,385	2,990,164	3,003,519	2,889,912	3,254,720

当年度の収入未済額は、3,254,720千円で、前年度に比べ364,808千円(12.6%)増加している。これは、分担金及び負担金が6,111千円(15.4%)減少したが、市税が314,020千円(18.9%)、諸収入が51,862千円(5.4%)、国庫支出金が3,400千円(皆増)、使用料及び手数料が1,638千円(0.7%)増加したことによるものである。

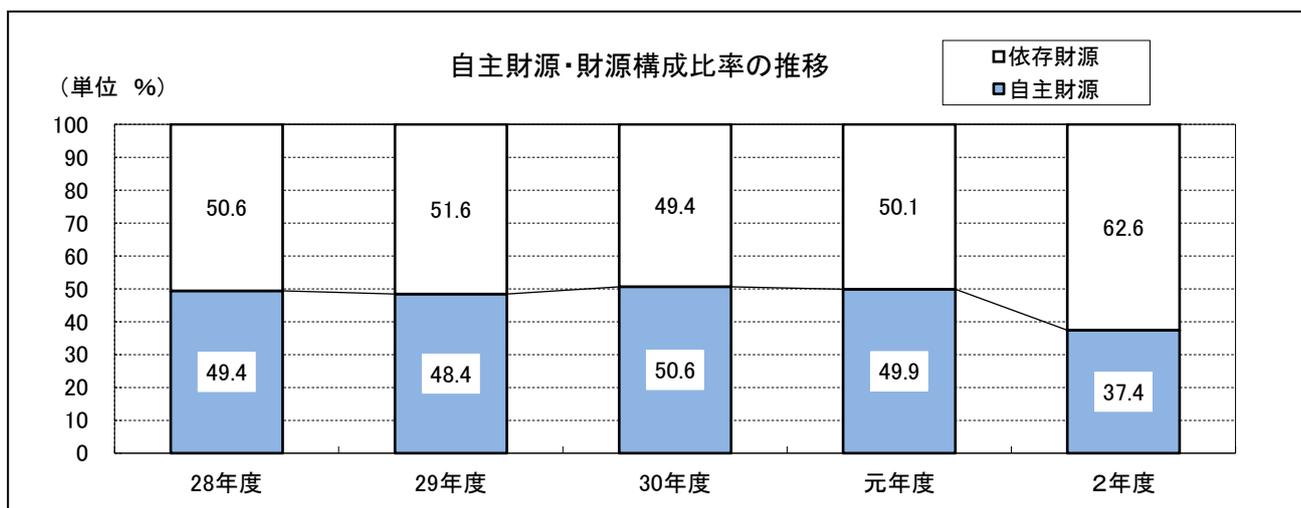
なお、収入未済額の主なものは、市税1,971,168千円であり、全体の60.6%を占めている。

(エ) 自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、81,467,780千円で、前年度に比べ2,440,269千円(3.1%)増加している。これは、繰入金が3,230,176千円、市税が1,057,936千円、分担金及び負担金が495,967千円減少したが、諸収入が6,612,641千円、寄附金が426,888千円増加したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、136,229,381千円で、前年度に比べ57,002,076千円(71.9%)増加している。これは、地方特例交付金が727,549千円、地方交付税が183,618千円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の受入れによる国庫支出金が51,836,762千円、市債が2,115,002千円、地方消費税交付金が1,675,627千円、県支出金が1,552,437千円、法人事業税交付金が724,616千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、37.4%で、12.5ポイント下がっており、依存財源は、62.6%で、12.5ポイント上がっている。

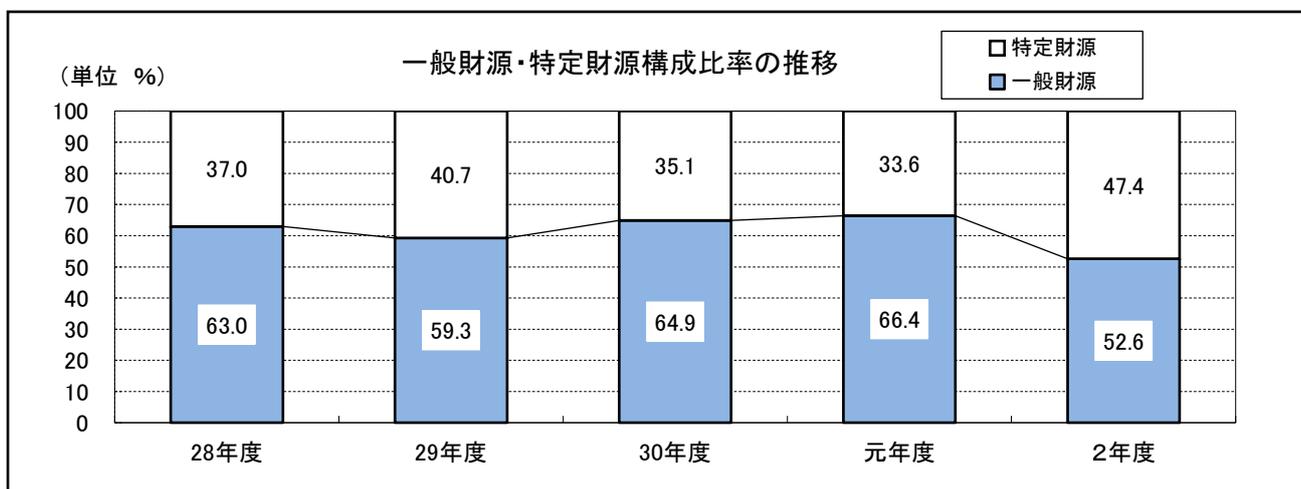


(オ) 一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、114,405,077千円で、前年度に比べ9,323,102千円(8.9%)増加している。これは、繰入金が2,798,877千円、市税が1,057,936千円、地方特例交付金が727,549千円、繰越金が636,614千円減少したが、諸収入が6,455,344千円、国庫支出金が5,834,311千円、地方消費税交付金が1,675,627千円増加したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、103,292,084千円で、前年度に比べ50,119,244千円(94.3%)増加している。これは、分担金及び負担金が496,883千円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の受入れによる国庫支出金が46,002,451千円、市債が2,560,831千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、52.6%で、13.8ポイント下がっており、特定財源は、47.4ポイントで、13.8ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	65,463,405	41.4	64,405,469	29.6	△1,057,936	△1.6
2 地 方 譲 与 税	1,021,819	0.6	1,000,797	0.5	△21,022	△2.1
3 利 子 割 交 付 金	92,398	0.1	107,113	0.0	14,715	15.9
4 配 当 割 交 付 金	399,766	0.3	357,119	0.2	△42,647	△10.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	181,896	0.1	357,465	0.2	175,569	96.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	724,616	0.3	724,616	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,911,279	5.0	9,586,906	4.4	1,675,627	21.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	26,281	0.0	23,841	0.0	△2,440	△9.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,482	0.0	93,503	0.0	48,021	105.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	663	0.0	663	0.0	-	-
11 地 方 特 例 交 付 金	1,134,908	0.7	407,359	0.2	△727,549	△64.1
12 地 方 交 付 税	16,153,402	10.2	15,969,784	7.3	△183,618	△1.1
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	74,743	0.0	81,275	0.0	6,532	8.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,478,688	0.9	982,721	0.5	△495,967	△33.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,162,355	2.0	2,881,650	1.3	△280,705	△8.9
16 国 庫 支 出 金	26,652,668	16.8	78,489,430	36.1	51,836,762	194.5
17 県 支 出 金	10,368,823	6.6	11,921,260	5.5	1,552,437	15.0
18 財 産 収 入	199,712	0.1	269,706	0.1	69,994	35.0
19 寄 附 金	208,866	0.1	635,754	0.3	426,888	204.4
20 繰 入 金	3,715,206	2.3	485,030	0.2	△3,230,176	△86.9
21 繰 越 金	1,975,444	1.2	2,370,975	1.1	395,531	20.0
22 諸 収 入	2,823,835	1.8	9,436,476	4.3	6,612,641	234.2
23 市 債	14,993,248	9.5	17,108,250	7.9	2,115,002	14.1
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	169,928	0.1	-	-	△169,928	皆減
合 計	158,254,816	100.0	217,697,161	100.0	59,442,345	37.6

当年度の決算額(構成比率)を款別にみると、国庫支出金が78,489,430千円(36.1%)で最も多く、次いで市税が64,405,469千円(29.6%)、市債が17,108,250千円(7.9%)となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、国庫支出金が51,836,762千円（194.5%）、諸収入が6,612,641千円（234.2%）であり、減少した主なものは、繰入金が3,230,176千円（86.9%）、市税が1,057,936千円（1.6%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、国庫支出金（19.3ポイント）であり、下がった主なものは、市税（11.8ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア） 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			元 年 度	2 年 度
市 民 税	32,891,768	50.2	31,603,694	49.1	△1,288,074	△3.9	97.7	97.7
固 定 資 産 税	26,289,960	40.2	26,647,329	41.4	357,369	1.4	96.4	95.7
軽自動車税	1,151,209	1.8	1,224,592	1.9	73,383	6.4	94.4	94.9
市たばこ税	2,812,337	4.3	2,673,921	4.2	△138,416	△4.9	100.0	100.0
入 湯 税	24,844	0.0	15,010	0.0	△9,834	△39.6	93.2	89.2
事 業 所 税	2,293,288	3.5	2,240,924	3.5	△52,364	△2.3	99.1	96.4
合 計	65,463,405	100.0	64,405,469	100.0	△1,057,936	△1.6	97.3	96.9

決算額は、64,405,469千円で、歳入決算総額に占める比率は、29.6%である。

また、決算額を前年度に比べると1,057,936千円（1.6%）減少している。これは、固定資産税が357,369千円、軽自動車税が73,383千円増加したが、市民税が1,288,074千円、市たばこ税が138,416千円、事業所税が52,364千円減少したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、96.9%で、前年度に比べ0.4ポイント下がっている。このうち、現年課税分は、98.6%で、前年度に比べ0.6ポイント下がっており、滞納繰越分は、29.6%で、前年度に比べ3.2ポイント上がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			元年度	2年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	61,129	33.3	43,058	39.1	△18,071	△29.6	0.2	0.1
	固 定 資 産 税	114,213	62.2	62,517	56.7	△51,697	△45.3	0.4	0.2
	軽自動車税	5,197	2.8	4,556	4.1	△640	△12.3	0.4	0.4
	事 業 所 税	3,215	1.7	55	0.1	△3,160	△98.3	0.1	0.0
	計	183,754	100.0	110,186	100.0	△73,568	△40.0	0.3	0.2
収 入 未 済 額	市 民 税	715,990	43.2	686,846	34.8	△29,144	△4.1	2.1	2.1
	固 定 資 産 税	857,833	51.8	1,136,057	57.6	278,224	32.4	3.1	4.1
	軽自動車税	63,546	3.8	61,927	3.1	△1,618	△2.5	5.2	4.8
	入 湯 税	1,820	0.1	1,819	0.1	△1	△0.0	6.8	10.8
	事 業 所 税	17,960	1.1	84,519	4.3	66,559	370.6	0.8	3.6
計	1,657,148	100.0	1,971,168	100.0	314,020	18.9	2.5	3.0	

不納欠損額は、110,186千円で、前年度に比べ73,568千円（40.0%）減少している。これは、固定資産税が51,697千円（45.3%）、市民税が18,071千円（29.6%）、事業所税が3,160千円（98.3%）減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

収入未済額は、1,971,168千円で、前年度に比べ314,020千円（18.9%）増加している。これは、市民税が29,144千円（4.1%）、軽自動車税が1,618千円（2.5%）減少したが、固定資産税が278,224千円（32.4%）、事業所税が66,559千円（370.6%）増加したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、3.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,000,797千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると21,022千円（2.1%）減少している。

これは、森林環境譲与税が25,287千円増加したが、航空機燃料譲与税が39,152千円、地方揮発油譲与税が3,658千円、自動車重量譲与税が3,435千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、107,113千円で、これは、前年度に比べると14,715千円（15.9%）増加している。

これは、利子収入増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、357,119千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると42,647千円（10.7%）減少している。

これは、株主配当減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、357,465千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると175,569千円（96.5%）増加している。

これは、株式取引増等により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

(カ) 法人事業税交付金

決算額は、724,616千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると皆増している。

これは、法人事業税の一部を県から市町に交付するもので、令和2年度に交付が開始されたことによるものである。

(キ) 地方消費税交付金

決算額は、9,586,906千円で、決算総額に占める比率は、4.4%である。これは、前年度に比べると1,675,627千円（21.2%）増加している。

これは、消費税率変更に伴い、交付金額が増加したことによるものである。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、23,841千円で、前年度に比べると2,440千円（9.3%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 環境性能割交付金

決算額は、93,503千円で、前年度に比べると48,021千円（105.6%）増加している。

これは、令和元年10月から、自動車取得税に代わり導入された環境性能割交付金が、2年度は1年分交付されたことによるものである。

(コ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、663千円で、前年度と同額である。

(サ) 地方特例交付金

決算額は、407,359千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると727,549千円（64.1%）減少している。

これは、地方特例交付金が42,097千円増加したが、子ども・子育て支援臨時交付金が769,646千円減少したことによるものである。

(シ) 地方交付税

決算額は、15,969,784千円で、決算総額に占める比率は、7.3%である。これは、前年度に比べると183,618千円（1.1%）減少している。

(ス) 交通安全対策特別交付金

決算額は、81,275千円で、前年度に比べると6,532千円（8.7%）増加している。

(セ) 分担金及び負担金

決算額は、982,721千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると495,967千円（33.5%）減少している。

これは、道路掘削復旧費負担金が8,358千円、急傾斜地崩壊防止事業費分担金が430千円増加したが、私立保育所入所者負担金が249,933千円、市立保育所入所者等負担金が249,751千円、老人保護施設入所者負担金が4,849千円、日本スポーツ振興センター保護者負担金が92千円、助産施設入所者負担金が83千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,029千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金1,432千円及び市立保育所入所者等負担金597千円である。

収入未済額は、33,621千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金16,855千円、市立保育所入所者等負担金13,921千円、老人保護施設入所者負担金1,643千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,036千円及び助産施設入所者負担金166千円である。

(ソ) 使用料及び手数料

決算額は、2,881,650千円で、決算総額に占める比率は、1.3%である。これは、前年度に比べると280,705千円（8.9%）減少している。

これは、六ツ目公園墓園使用料が4,800千円増加したが、診療収入（夜間急病診療所使用料）が90,634千円、西部クリーンセンター焼却処理手数料が51,205千円、授業料（幼稚園使用料）が43,563千円、南部クリーンセンター焼却処理手数料が18,066千円、屋島山上観光駐車場使用料が14,985千円、市営住宅使用料が13,385千円、一般廃棄物処理手数料が10,376千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、12,613千円で、この内訳は、市営住宅使用料11,727千円、市営住宅駐車場使用料344千円、診療収入（夜間急病診療所使用料）195千円、授業料（幼稚園使用料）144千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料93千円、平和公園墓園清掃手数料70千円、道路占用料32千円及び法定外公共物使用料（河川等使用料）8千円である。

収入未済額は、237,997千円で、この内訳は、市営住宅使用料226,043千円、市営住宅駐車場使用料7,171千円、漁港用地使用料1,699千円、授業料（幼稚園使用料）1,475千円、平和公園墓園清掃手数料1,005千円、診療収入（夜間急病診療所使用料）198千円などである。

（タ） 国庫支出金

決算額は、78,489,430千円で、決算総額に占める比率は、36.1%である。これは、前年度に比べると51,836,762千円（194.5%）増加している。

これは、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費補助金が321,093千円減少したが、特別定額給付金給付費補助金が42,545,700千円、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費補助金が1,955,899千円、教育ICT整備・活用推進費補助金が926,480千円、ひとり親世帯臨時特別給付金補助金が687,610千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、3,400千円で、これは、感染症予防事業費補助金である。

（チ） 県支出金

決算額は、11,921,260千円で、決算総額に占める比率は、5.5%である。これは、前年度に比べると1,552,437千円（15.0%）増加している。

これは、参議院議員選挙費委託金が95,120千円減少したが、老人福祉施設整備事業補助金が188,423千円、私立保育所運営費負担金が182,661千円、国勢調査費委託金が155,914千円、任意予防接種補助事業費補助金が151,200千円、私立認定こども園施設型給付費負担金が141,408千円増加したことなどによるものである。

（ツ） 財産収入

決算額は、269,706千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると69,994千円（35.0%）増加している。

これは、公用車売払収入が6,433千円減少したが、財産経営課所管用地売払収入が53,760千円、道路整備課所管用地売払収入が11,675千円、ため池売払収入が3,559千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、243千円で、この内訳は、普通財産貸付料238千円及び防災ラジオ売払収入5千円である。

(テ) 寄附金

決算額は、635,754千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると426,888千円（204.4%）増加している。

これは、市単独道路新設改良事業費寄附金が13,912千円減少したが、ふるさと高松応援寄附金が412,328千円、道路維持費寄附金が12,809千円、新型コロナウイルス感染症対策等寄附金が10,600千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰入金

決算額は、485,030千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると3,230,176千円（86.9%）減少している。

これは、地域振興基金繰入金が105,000千円増加したが、財政調整基金繰入金が2,800,000千円、施設整備基金繰入金が500,000千円、健やか子ども基金繰入金が16,814千円、減債基金繰入金が12,162千円減少したことなどによるものである。

(ナ) 繰越金

決算額は、2,370,975千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると395,531千円（20.0%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）3,770,975千円から財政調整基金積立額1,400,000千円を差し引いたものである。

(ニ) 諸収入

決算額は、9,436,476千円で、決算総額に占める比率は、4.3%である。これは、前年度に比べると6,612,641千円（234.2%）増加している。

これは、県施行港湾建設事業地元負担金返還金過年度収入が35,876千円減少したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が6,419,066千円、中小企業融資対策資金貸付金償還金が163,000千円、競輪事業収入が40,000千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、49,106千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金46,688千円などである。

収入未済額は、1,008,291千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金486,509千円、住宅新築資金等貸付金償還金214,957千円、災害援護資金貸付金償還金184,876千円などである。

(ヌ) 市債

決算額は、17,108,250千円で、決算総額に占める比率は、7.9%である。これは、前年度に比べると2,115,002千円（14.1%）増加している。

これは、学校給食センター建設事業債が1,903,400千円減少したが、減収補てん債が1,128,731千円、新香川県立体育館整備関連事業債984,600千円、高等学校校舎等建設事業債が530,200千円、小学校施設老朽化対策事業債が298,000千円増加したことなどによるものである。

(ネ) 自動車取得税交付金

決算額は、皆無で、前年度に比べると169,928千円皆減している。

これは、令和元年10月から、環境性能割が導入されたことに伴い、自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことによるものである。

(3) 歳出

ア 当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費	715,922	697,022	-	18,900
2 総 務 費	60,828,254	57,962,648	2,054,402	811,204
3 民 生 費	74,257,502	71,069,731	263,753	2,924,018
4 衛 生 費	17,221,875	15,214,511	1,332,117	675,247
5 労 働 費	182,990	181,896	-	1,094
6 農 林 水 産 業 費	3,077,603	2,792,201	163,294	122,108
7 商 工 費	5,918,295	4,471,969	973,068	473,258
8 土 木 費	18,007,667	13,790,484	3,755,949	461,234
9 消 防 費	5,448,737	5,118,059	200,990	129,688
10 教 育 費	31,102,640	25,024,364	4,316,059	1,762,217
11 災 害 復 旧 費	10,949	7,979	-	2,970
12 公 債 費	16,978,231	16,961,278	-	16,953
13 予 備 費	35,066	-	-	35,066
2 年 度 合 計	233,785,731	213,292,144	13,059,632	7,433,955
元 年 度 合 計	169,670,756	154,483,840	10,334,670	4,852,246
増 減 額	64,114,975	58,808,303	2,724,962	2,581,710

支出済額は、213,292,144千円で、前年度に比べ58,808,303千円（38.1%）増加している。また、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、91.2%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

翌年度へ繰り越す額は、13,059,632千円で、前年度に比べ2,724,962千円（26.4%）増加している。

不用額は、7,433,955千円で、前年度に比べ2,581,710千円（53.2%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	746,451	0.5	697,022	0.3	△ 49,429	△ 6.6
2 総 務 費	14,223,580	9.2	57,962,648	27.2	43,739,068	307.5
3 民 生 費	68,970,182	44.6	71,069,731	33.3	2,099,549	3.0
4 衛 生 費	13,933,282	9.0	15,214,511	7.1	1,281,229	9.2
5 労 働 費	287,806	0.2	181,896	0.1	△ 105,910	△ 36.8
6 農 林 水 産 業 費	2,774,183	1.8	2,792,201	1.3	18,018	0.6
7 商 工 費	1,645,853	1.1	4,471,969	2.1	2,826,117	171.7
8 土 木 費	13,220,635	8.6	13,790,484	6.5	569,849	4.3
9 消 防 費	5,111,369	3.3	5,118,059	2.4	6,690	0.1
10 教 育 費	16,839,701	10.9	25,024,364	11.7	8,184,663	48.6
11 災 害 復 旧 費	96,894	0.1	7,979	0.0	△ 88,915	△ 91.8
12 公 債 費	16,532,906	10.7	16,961,278	8.0	428,373	2.6
△ 諸 支 出 金	101,000	0.1	-	-	△ 101,000	皆減
合 計	154,483,840	100.0	213,292,144	100.0	58,808,303	38.1

当年度の決算額(構成比率)を目的別にみると、民生費が71,069,731千円(33.3%)で最も多く、次いで総務費が57,962,648千円(27.2%)、教育費が25,024,364千円(11.7%)、公債費が16,961,278千円(8.0%)となっている。

前年度の決算額と比べた増減額(増減率)をみると、増加した主なものは、総務費43,739,068千円(307.5%)、教育費8,184,663千円(48.6%)、商工費2,826,117千円(171.7%)、民生費2,099,549千円(3.0%)、衛生費1,281,229千円(9.2%)であり、減少した主なものは、労働費105,910千円(36.8%)である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、総務費(18.0ポイント)である。一方、下がった主なものは、民生費(11.3ポイント)である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	29,851,393	19.3	30,999,925	14.5	1,148,532	3.8
	扶 助 費	43,205,264	28.0	45,739,789	21.4	2,534,525	5.9
	公 債 費	16,532,906	10.7	16,961,278	8.0	428,373	2.6
	計	89,589,563	58.0	93,700,992	43.9	4,111,430	4.6
投資的経費	普通建設事業費	15,600,215	10.1	23,330,123	10.9	7,729,908	49.6
	補助事業費	5,885,904	3.8	7,984,143	3.7	2,098,239	35.6
	単独事業費	9,714,311	6.3	15,345,980	7.2	5,631,669	58.0
	災害復旧事業費	96,894	0.1	7,979	0.0	△ 88,915	△ 91.8
	計	15,697,109	10.2	23,338,102	10.9	7,640,993	48.7
その他の経費	物 件 費	17,750,794	11.5	20,414,659	9.6	2,663,865	15.0
	維持補修費	1,887,902	1.2	2,231,148	1.0	343,245	18.2
	補助費等	14,825,139	9.6	59,421,586	27.9	44,596,447	300.8
	積立金	323,474	0.2	626,103	0.3	302,629	93.6
	投資及び出資金	1,143,962	0.7	1,166,236	0.5	22,274	1.9
	貸付金	340,700	0.2	402,600	0.2	61,900	18.2
	繰出金	12,925,199	8.4	11,990,718	5.6	△ 934,480	△ 7.2
計	49,197,169	31.8	96,253,049	45.1	47,055,880	95.6	
合 計	154,483,840	100.0	213,292,144	100.0	58,808,303	38.1	

当年度の義務的経費は、93,700,992千円（43.9%）で、前年度に比べ4,111,430千円（4.6%）増加している。これは、扶助費が2,534,525千円、人件費が1,148,532千円及び公債費が428,373千円増加したことによるものである。

投資的経費は、23,338,102千円（10.9%）で、前年度に比べ7,640,993千円（48.7%）増加している。これは、災害復旧事業費が88,915千円減少したが、普通建設事業費が7,729,908千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、単独事業費が5,631,669千円及び補助事業費が2,098,239千円増加したことによるものである。

その他の経費は、96,253,049千円(45.1%)で、前年度に比べ47,055,880千円(95.6%)増加している。これは、繰出金が934,480千円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付費などによる補助費等が44,596,447千円、物件費が2,663,865千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、14.1ポイント下がり、投資的経費は、0.7ポイント及びその他の経費は13.3ポイント上がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	424,452	4.1	2,054,402	15.7	1,629,950	384.0
3 民 生 費	285,401	2.8	263,753	2.0	△ 21,648	△ 7.6
4 衛 生 費	464,913	4.5	1,332,117	10.2	867,204	186.5
6 農林水産業費	324,757	3.1	163,294	1.3	△ 161,463	△ 49.7
7 商 工 費	1,278,792	12.4	973,068	7.5	△ 305,724	△ 23.9
8 土 木 費	3,706,183	35.9	3,755,949	28.8	49,766	1.3
9 消 防 費	58,872	0.6	200,990	1.5	142,118	241.4
10 教 育 費	3,783,255	36.6	4,316,059	33.0	532,804	14.1
11 災 害 復 旧 費	8,045	0.1	-	-	△ 8,045	皆減
合 計	10,334,670	100.0	13,059,632	100.0	2,724,962	26.4

当年度の翌年度繰越額は、13,059,632千円で、前年度に比べ2,724,962千円(26.4%)増加している。これは、商工費が305,724千円(23.9%)減少したが、総務費が1,629,950千円(384.0%)、衛生費が867,204千円(186.5%)、教育費が532,804千円(14.1%)増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、5.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	24,526	0.5	18,900	0.3	△ 5,626	△ 22.9
2 総 務 費	727,258	15.0	811,204	10.9	83,946	11.5
3 民 生 費	1,280,558	26.4	2,924,018	39.3	1,643,460	128.3
4 衛 生 費	469,202	9.7	675,247	9.1	206,045	43.9
5 労 働 費	10,643	0.2	1,094	0.0	△ 9,549	△ 89.7
6 農 林 水 産 業 費	107,346	2.2	122,108	1.6	14,762	13.8
7 商 工 費	240,869	5.0	473,258	6.4	232,388	96.5
8 土 木 費	561,111	11.6	461,234	6.2	△ 99,877	△ 17.8
9 消 防 費	59,748	1.2	129,688	1.7	69,940	117.1
10 教 育 費	1,267,431	26.1	1,762,217	23.7	494,786	39.0
11 災 害 復 旧 費	16,184	0.3	2,970	0.0	△ 13,214	△ 81.6
12 公 債 費	9,787	0.2	16,953	0.2	7,165	73.2
13 予 備 費	77,581	1.6	35,066	0.5	△ 42,515	△ 54.8
合 計	4,852,246	100.0	7,433,955	100.0	2,581,710	53.2

当年度の不用額は、7,433,955千円で、前年度に比べ2,581,710千円（53.2%）増加している。これは、土木費が99,877千円（17.8%）減少したが、民生費が1,643,460千円（128.3%）、教育費が494,786千円（39.0%）、商工費が232,388千円（96.5%）、衛生費が206,045千円（43.9%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、697,022千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると49,429千円（6.6%）減少している。

これは、議会広報費が4,723千円増加したが、議会活動費が21,680千円、議員報酬が14,413千円、会計年度任用職員報酬等が6,326千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、57,962,648千円で、決算総額に占める比率は、27.2%である。これは、前年度に比べると43,739,068千円（307.5%）増加している。

これは、情報処理運営費が124,428千円減少したが、特別定額給付金給付費が42,545,700千円、特別定額給付金給付事務費が517,846千円、総合センター等整備事業費が397,241千円、コミュニティセンター整備費が259,126千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、2,054,402千円であり、主なものは、超高速情報通信網整備推進費749,911千円、総合センター等整備事業費738,668千円、コミュニティセンター整備費292,193千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、71,069,731千円で、決算総額に占める比率は、33.3%である。これは、前年度に比べると2,099,549千円（3.0%）増加している。

これは、その他一般会計繰出金（国民健康保険事業特別会計）が1,615,379千円減少したが、子育て世帯臨時特別給付金が1,122,691千円、ひとり親世帯臨時特別給付金が590,757千円、障害福祉サービス給付費が549,710千円、こども・子育て支援臨時特別給付金が548,351千円、私立認定こども園施設型給付費が396,379千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、263,753千円であり、主なものは、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金86,155千円、老人福祉施設整備事業補助

金71,498千円、地域密着型サービス施設等開設準備事業費補助金52,857千円である。

(エ) 衛生費

決算額は、15,214,511千円で、決算総額に占める比率は、7.1%である。これは、前年度に比べると1,281,229千円（9.2%）増加している。

これは、西部クリーンセンター大規模改修事業費が360,876千円減少したが、病院事業会計負担金が461,680千円、感染症予防事業費が287,189千円、任意予防接種補助事業費が286,134千円、南部クリーンセンター管理費が218,555千円、インフルエンザ予防接種費が164,629千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、20事業、1,332,117千円であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費557,445千円、感染症予防事業費405,859千円、柁川ダム整備事業出資金124,789千円であり、家庭系ごみ有料化事業費34,210千円は事故繰越ししている。

(オ) 労働費

決算額は、181,896千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると105,910千円（36.8%）減少している。

これは、旧高松テルサ管理運営費が104,868千円、勤労者福祉対策事業費が843千円及び勤労者住宅融資資金貸付金が200千円減少したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,792,201千円で、決算総額に占める比率は、1.3%である。これは、前年度に比べると18,018千円（0.6%）増加している。

これは、高松盆栽振興事業費が101,566千円減少したが、多彩な園芸産地育成推進事業費が106,153千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、4事業、163,294千円であり、主なものは、単独県費補助土地改良事業補助金84,000千円、単独市費土地改良事業補助金等38,450千円である。

(キ) 商 工 費

決算額は、4,471,969千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると2,826,117千円（171.7%）増加している。

これは、誘客促進事業費が114,479千円減少したが、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費が1,957,056千円、屋島地域施設等整備事業費が466,258千円、新型コロナウイルス感染症特別追加経済対策事業費が309,378千円、企業誘致推進費が181,972千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、973,068千円であり、主なものは、高松城跡整備事業費116,105千円、屋島地域施設等整備事業費42,880千円、塩江温泉郷観光振興事業費35,927千円であり、屋島地域施設等整備事業費730,931千円は事故繰越ししている。

(ク) 土 木 費

決算額は、13,790,484千円で、決算総額に占める比率は、6.5%である。これは、前年度に比べると569,849千円（4.3%）増加している。

これは、下水道事業会計負担金が305,291千円減少したが、丸亀町商店街再開事業費が333,133千円、河川改良事業費が125,739千円、南部3町商店街優良建築物等整備事業費が124,844千円、地域公共交通運行特別支援事業費が113,150千円、レンタサイクル事業費が112,064千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、30事業、3,755,949千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開事業費757,580千円、街路事業費739,476千円、道路舗装国庫補助事業費347,336千円、道路新設改良国庫補助事業費328,406千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、5,118,059千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると6,690千円（0.1%）増加している。

これは、職員給与費が92,233千円、消防自動車等整備事業費（常備消防施設整備事業費）が36,335千円、消防団員報酬等が23,726千円減少したが、消防庁

舎等整備事業費が106,631千円、消防自動車等整備事業費（非常備消防施設整備事業費）が50,425千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、2事業、200,990千円であり、消防自動車等整備事業費118,864千円及び消防屯所整備事業費82,126千円である。

（コ） 教 育 費

決算額は、25,024,364千円で、決算総額に占める比率は、11.7%である。これは、前年度に比べると8,184,663千円（48.6%）増加している。

これは、学校給食センター建設事業費が2,080,067千円減少したが、新香川県立体育館整備関連事業費が6,308,941千円、教育ICT整備・活用推進費が1,495,147千円、高等学校校舎等建設事業費が806,913千円、体育施設管理運営費が418,292千円、小学校施設老朽化対策事業費が387,558千円、小学校トイレ整備事業費が308,932千円、給食センター管理運営費が306,014千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、14事業、4,316,059千円であり、主なものは、小学校トイレ整備事業費1,014,917千円、高等学校校舎等建設事業費903,737千円、小学校施設老朽化対策事業費715,116千円、中学校トイレ整備事業費665,926千円である。

（サ） 災害復旧費

決算額は、7,979千円で、前年度に比べると88,915千円（91.8%）減少している。

これは、道路災害復旧事業費が59,690千円、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が20,692千円、災害応急対策費が8,534千円減少したことによるものである。

（シ） 公 債 費

決算額は、16,961,278千円で、決算総額に占める比率は、8.0%である。これは、前年度に比べると428,373千円（2.6%）増加している。

これは、市債利子等が124,159千円減少したが、元金償還金が552,532千円増加したことによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、皆無で、前年度に比べると101,000千円皆減している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が皆減したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか8の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国 民 健 康 保 険 事 業	45,047,930	44,209,627	42,337,626	174,391	1,697,609
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,280,474	6,297,936	6,244,580	5,211	48,145
介 護 保 険 事 業	41,518,678	41,705,994	41,528,560	20,714	156,719
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	52,665	167,404	100,283	313	66,808
食 肉 セ ン タ ー 事 業	369,597	358,683	358,683	-	-
競 輪 事 業	19,428,240	17,843,509	17,843,212	-	297
卸 売 市 場 事 業	1,095,476	992,924	987,812	-	5,112
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	118,457	118,750	118,750	-	-
駐 車 場 事 業	667,087	636,917	636,917	-	-
2 年 度 合 計	114,578,604	112,331,743	110,156,424	200,630	1,974,690
元 年 度 合 計	110,018,646	109,217,924	107,060,269	408,639	1,749,015
増 減 額	4,559,958	3,113,819	3,096,155	△208,010	225,675

調定額は、112,331,743千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、98.0%であり、前年度に比べ1.3ポイント下がっている。

収入済額は、110,156,424千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

不納欠損額は、200,630千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。

収入未済額は、1,974,690千円で、調定額に対する比率は、1.8%である。

前年度に比べると、調定額は、3,113,819千円（2.9%）、収入済額は、3,096,155千円（2.9%）増加し、不納欠損額は、208,010千円（50.9%）減少し、収入未済額は、225,675千円（12.9%）増加している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国民健康保険事業	45,047,930	42,337,590	33,855	2,676,485
後期高齢者医療事業	6,280,474	6,240,025	-	40,449
介護保険事業	41,518,678	41,073,858	-	444,820
母子福祉資金等 貸付事業	52,665	24,694	-	27,971
食肉センター事業	369,597	358,683	-	10,914
競 輪 事 業	19,428,240	17,434,101	-	1,994,139
卸売市場事業	1,095,476	981,465	95,832	18,179
中小企業勤労者 福祉共済事業	118,457	113,406	-	5,051
駐 車 場 事 業	667,087	636,862	23,155	7,070
2 年 度 合 計	114,578,604	109,200,685	152,842	5,225,077
元 年 度 合 計	110,018,646	106,219,964	618,487	3,180,195
増 減 額	4,559,958	2,980,721	△465,645	2,044,882

支出済額は、109,200,685千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、95.3%であり、前年度に比べ1.2ポイント下がっている。

翌年度繰越額は、152,842千円で、繰り越す事業数は、3件である。不用額は、5,225,077千円である。

前年度に比べると、支出済額は、2,980,721千円（2.8%）増加し、翌年度繰越額は、465,645千円（75.3%）減少し、不用額は、2,044,882千円（64.3%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	44,452,179	42,289,052	△ 2,163,127	△ 4.9
B 歳 出 決 算 額	44,452,179	42,289,052	△ 2,163,127	△ 4.9
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	7,373,781	7,996,325	622,544	8.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,148	3,935	△ 213	△ 5.1
国 庫 支 出 金	-	113,987	113,987	皆増
県 支 出 金	31,616,525	30,050,104	△ 1,566,420	△ 5.0
財 産 収 入	0	0	0	48.1
繰 入 金	5,365,622	4,012,928	△ 1,352,694	△ 25.2
繰 越 金	8,856	-	△ 8,856	皆減
諸 収 入	83,247	111,773	28,526	34.3
計	44,452,179	42,289,052	△ 2,163,127	△ 4.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	543,582	590,071	46,488	8.6
保 険 給 付 費	31,260,334	29,531,821	△ 1,728,513	△ 5.5
国民健康保険事業費納付金	12,159,276	11,653,631	△ 505,645	△ 4.2
保 健 事 業 費	435,623	445,875	10,252	2.4
基 金 積 立 金	0	0	0	48.1
諸 支 出 金	53,363	67,655	14,291	26.8
計	44,452,179	42,289,052	△ 2,163,127	△ 4.9

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の42,289,052千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,163,127千円（4.9%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国民健康保険料は、7,996,325千円で、歳入の18.9%を占め、前年度に比べ622,544千円（8.4%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が21,296千円減少したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が457,189千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が166,792千円、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が17,895千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、113,987千円で、歳入の0.3%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、国民健康保険災害等臨時特例補助金85,387千円及び事務費補助金28,600千円を受入れしたことによるものである。

県支出金は、30,050,104千円で、歳入の71.1%を占め、前年度に比べ1,566,420千円（5.0%）減少している。これは、保険給付費等交付金特別交付金が83,236千円増加したが、保険給付費等交付金普通交付金が1,649,656千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、174,391千円で、この内訳は、国民健康保険料172,821千円及び諸収入1,570千円である。

収入未済額は、1,697,609千円で、この内訳は、国民健康保険料1,530,698千円、諸収入166,878千円及び国民健康保険税33千円である。

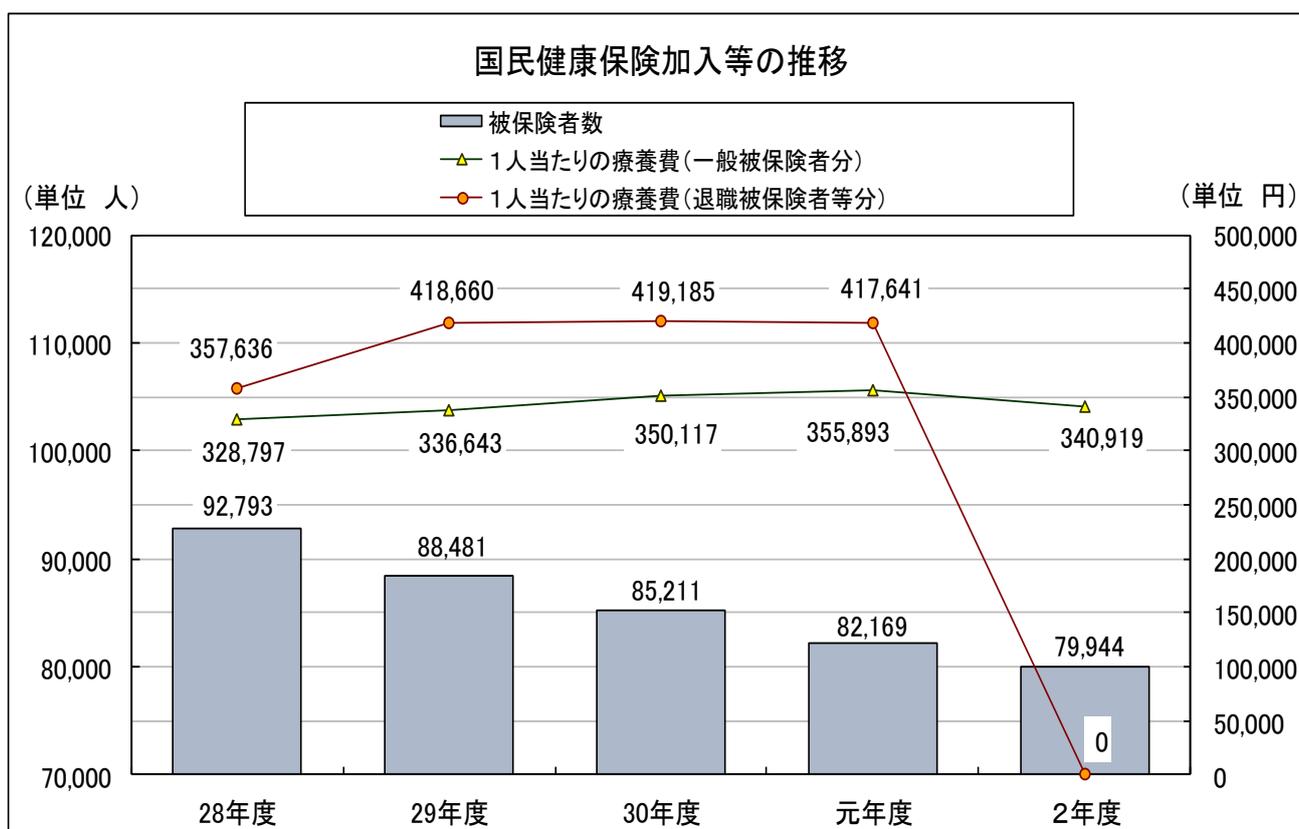
ウ 歳出

保険給付費は、29,531,821千円で、歳出の69.8%を占め、前年度に比べ1,728,513千円（5.5%）減少している。これは、葬祭費が1,550千円増加したが、一般被保険者療養給付費が1,466,583千円、一般被保険者高額療養費が190,545千円、退職被保険者等療養給付費が30,628千円、出産育児一時金が17,435千円減少したことなどによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況(年間平均)は、加入世帯数が52,901世帯で、前年度に比べ827世帯(1.5%)減少している。被保険者数は、79,944人で、前年度に比べ2,225人(2.7%)減少している。

当年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、341千円で、前年度に比べ15千円(4.2%)減少し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、皆無で、前年度に比べ皆減している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	40,273	48,574	8,301	20.6
B 歳 出 決 算 額	40,273	48,538	8,265	20.5
C 形 式 収 支 (A - B)	-	36	36	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	36	36	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	15,466	13,017	△ 2,449	△ 15.8
使 用 料 及 び 手 数 料	35	5	△ 30	△ 87.1
国 庫 支 出 金	-	1,870	1,870	皆増
繰 入 金	21,223	31,591	10,368	48.9
諸 収 入	49	292	243	496.7
市 債	3,500	1,800	△ 1,700	△ 48.6
計	40,273	48,574	8,301	20.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	27,989	37,439	9,450	33.8
医 業 費	8,686	7,160	△ 1,526	△ 17.6
施 設 整 備 費	3,598	3,938	340	9.5
公 債 費	-	0	0	皆増
計	40,273	48,538	8,265	20.5

ア 決算収支

歳入決算額は、48,574千円で、前年度に比べ8,301千円（20.6%）増加している。

歳出決算額は、48,538千円で、前年度に比べ8,265千円（20.5%）増加している。

形式収支は、36千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、13,017千円で、歳入の26.8%を占め、前年度に比べ2,449千円(15.8%)減少している。これは、後期高齢者医療診療報酬収入の現年分が1,755千円、国民健康保険診療報酬収入の現年分が263千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、1,870千円で、歳入の3.8%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、医療施設等施設整備費補助金を受入れたことによるものである。

繰入金は、31,591千円で、歳入の65.0%を占め、前年度に比べ10,368千円(48.9%)増加している。

市債は、1,800千円で、歳入の3.7%を占め、前年度に比べ1,700千円(48.6%)減少している。これは、施設整備事業債が減少したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、37,439千円で、歳出の77.1%を占め、前年度に比べ9,450千円(33.8%)増加している。これは、職員給与費が105千円減少したが、診療事務費が6,319千円、施設管理費が1,901千円、嘱託医師報酬等が1,086千円及び新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が250千円増加したことによるものである。

医業費は、7,160千円で、歳出の14.8%を占め、前年度に比べ1,526千円(17.6%)減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

施設整備費は、3,938千円で、歳出の8.1%を占め、前年度に比べ340千円(9.5%)増加している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	5,815,799	6,244,580	428,781	7.4
B 歳 出 決 算 額	5,815,648	6,240,025	424,377	7.3
C 形 式 収 支 (A - B)	151	4,556	4,405	2,922.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	151	4,556	4,405	2,922.6
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△16,203	4,405	20,608	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,570,676	4,922,977	352,301	7.7
使 用 料 及 び 手 数 料	749	712	△37	△4.9
国 庫 支 出 金	-	3,300	3,300	皆増
繰 入 金	1,224,610	1,313,821	89,211	7.3
繰 越 金	16,354	151	△16,203	△99.1
諸 収 入	3,411	3,620	209	6.1
計	5,815,799	6,244,580	428,781	7.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	209,290	221,740	12,449	5.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,603,413	6,015,909	412,496	7.4
諸 支 出 金	2,945	2,376	△569	△19.3
計	5,815,648	6,240,025	424,377	7.3

ア 決算収支

歳入決算額は、6,244,580千円で、前年度に比べ428,781千円（7.4%）増加している。

歳出決算額は、6,240,025千円で、前年度に比べ424,377千円（7.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、4,556千円で、これらは、いずれも前年度に比べ

4,405千円（2,922.6%）増加している。

単年度収支は、4,405千円の黒字で、前年度に比べ20,608千円改善している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、4,922,977千円で、歳入の78.8%を占め、前年度に比べ352,301千円（7.7%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が345,478千円及び滞納繰越分が6,823千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、3,300千円で、歳入の0.1%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、高齢者医療事業費補助金を受入れたことによるものである。

繰入金は、1,313,821千円で、歳入の21.0%を占め、前年度に比べ89,211千円（7.3%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が79,170千円及び事務費繰入金が10,041千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、5,211千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、48,145千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分27,450千円及び滞納繰越分20,695千円である。

ウ 歳出

総務費は、221,740千円で、歳出の3.6%を占め、前年度に比べ12,449千円（5.9%）増加している。これは、保険料検収事務費が533千円及び保険料現年度還付加算金が9千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が8,403千円、保険料賦課徴収事務費が3,138千円及び保険料収納事務費が1,450千円増加したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、6,015,909千円で、歳出の96.4%を占め、前年度に比べ412,496千円（7.4%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	41,047,165	41,321,901	274,736	0.7
B 歳 出 決 算 額	40,725,808	40,867,199	141,391	0.3
C 形 式 収 支 (A - B)	321,357	454,702	133,345	41.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	321,357	454,702	133,345	41.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△549,911	133,345	683,256	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	9,167,020	9,003,188	△163,831	△1.8
支 払 基 金 交 付 金	10,415,964	10,620,090	204,126	2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,635	4,900	△3,735	△43.3
使 用 料 及 び 手 数 料	4,920	4,229	△691	△14.0
国 庫 支 出 金	9,235,404	9,582,192	346,788	3.8
県 支 出 金	5,504,997	5,663,083	158,086	2.9
財 産 収 入	813	1,414	600	73.8
繰 入 金	5,830,482	6,109,378	278,896	4.8
繰 越 金	871,268	321,357	△549,911	△63.1
諸 収 入	7,661	12,069	4,408	57.5
計	41,047,165	41,321,901	274,736	0.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	620,180	544,392	△75,788	△12.2
保 險 給 付 費	37,059,788	38,263,730	1,203,943	3.2
地 域 支 援 事 業 費	1,896,622	1,577,859	△318,762	△16.8
基 金 積 立 金	921,195	398,250	△522,946	△56.8
諸 支 出 金	228,024	82,967	△145,057	△63.6
計	40,725,808	40,867,199	141,391	0.3

ア 決算収支

歳入決算額は、41,321,901千円で、前年度に比べ274,736千円（0.7%）増加している。

歳出決算額は、40,867,199千円で、前年度に比べ141,391千円（0.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、454,702千円で、これらは、いずれも前年度に比べ133,345千円（41.5%）増加している。

単年度収支は、133,345千円の黒字で、前年度に比べ683,256千円改善している。

イ 歳入

保険料は、9,003,188千円で、歳入の21.8%を占め、前年度に比べ163,831千円（1.8%）減少している。これは、第1号被保険者保険料の現年分が161,283千円及び滞納繰越分が2,549千円減少したことによるものである。

支払基金交付金は、10,620,090千円で、歳入の25.7%を占め、前年度に比べ204,126千円（2.0%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が103,419千円減少したが、介護給付費交付金が307,545千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、9,582,192千円で、歳入の23.2%を占め、前年度に比べ346,788千円（3.8%）増加している。これは、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が72,879千円減少したが、介護給付費負担金が350,555千円、介護保険保険者努力支援交付金が45,301千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、6,109,378千円で、歳入の14.8%を占め、前年度に比べ278,896千円（4.8%）増加している。これは、介護認定事務費繰入金が50,543千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金が39,633千円、職員給与費等繰入金が25,574千円及び包括的支援・任意地域支援事業繰入金が153千円減少したが、低所得者保険料軽減繰入金が244,699千円及び介護給付費繰入金が150,100千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、20,714千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分16,290千円及び返納金4,425千円である。

収入未済額は、156,719千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分93,882千円、現年分59,066千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、38,263,730千円で、歳出の93.6%を占め、前年度に比べ1,203,943千円（3.2%）増加している。これは、住宅改修費が4,708千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が648,484千円、施設介護サービス等給付費が259,742千円、地域密着型サービス等給付費が157,399千円、居宅介護サービス計画等給付費が68,530千円、高額介護サービス等費が62,665千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
延 認 定 件 数	24,230	24,030	22,941	23,184	15,747
年 度 末 実 人 員 A	23,960	24,684	25,305	25,191	25,415
事 業 計 画 人 員 B	24,953	25,930	25,054	25,474	25,907
A / B	96.0	95.2	101.0	98.9	98.1

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
利 用 者 数	居宅サービス利用者	16,850	15,556	15,806	16,390	16,772
	施設サービス利用者	2,816	2,863	2,836	2,811	2,826
	地域密着型サービス利用者	3,122	3,295	3,421	3,366	3,316
	計	22,788	21,714	22,063	22,567	22,914
給 付 額	居宅サービス利用者	1,606,929	1,590,022	1,619,326	1,703,166	1,762,890
	施設サービス利用者	705,482	726,937	727,514	734,651	756,296
	地域密着型サービス利用者	427,726	448,848	467,808	474,576	487,693
	計	2,740,137	2,765,807	2,814,648	2,912,393	3,006,879
給 付 当 た り 額	居宅サービス利用者	95	102	102	104	105
	施設サービス利用者	251	254	257	261	268
	地域密着型サービス利用者	137	136	137	141	147
	平 均	120	127	128	129	131

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	188,111	206,659	18,549	9.9
B 歳 出 決 算 額	188,111	206,659	18,549	9.9
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	137,171	146,934	9,763	7.1
繰 入 金	50,809	59,118	8,310	16.4
諸 収 入	131	607	476	362.2
計	188,111	206,659	18,549	9.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	188,111	206,659	18,549	9.9
計	181,111	206,659	18,549	9.9

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の206,659千円で、これらは、いずれも前年度に比べ18,549千円（9.9%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、146,934千円で、歳入の71.1%を占め、前年度に比べ9,763千円（7.1%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、59,118千円で、歳入の28.6%を占め、前年度に比べ8,310千円（16.4%）増加している。これは、介護予防支援事業繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、206,659千円で、前年度に比べ18,549千円（9.9%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区	分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A	歳 入 決 算 額	100,190	100,283	93	0.1
B	歳 出 決 算 額	62,421	24,694	△37,727	△60.4
C	形式収支 (A - B)	37,769	75,589	37,820	100.1
D	翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E	実質収支 (C - D)	37,769	75,589	37,820	100.1
F	単年度収支 (E - 前年度E)	3,672	37,820	34,147	929.8

歳 入

単位 千円・%

区	分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
	繰 入 金	2,803	3,014	211	7.5
	繰 越 金	34,097	37,769	3,672	10.8
	諸 収 入	63,290	59,500	△3,790	△6.0
	計	100,190	100,283	93	0.1

歳 出

単位 千円・%

区	分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
	母子福祉資金等貸付事業費	31,369	24,694	△6,676	△21.3
	公債費	21,489	-	△21,489	皆減
	諸支出金	9,562	-	△9,562	皆減
	計	62,421	24,694	△37,727	△60.4

ア 決算収支

歳入決算額は、100,283千円で、前年度に比べ93千円（0.1%）増加している。

歳出決算額は、24,694千円で、前年度に比べ37,727千円（60.4%）減少している。

形式収支及び実質収支は、75,589千円で、これらは、いずれも前年度に比べ37,820千円（100.1%）増加している。

単年度収支は、37,820千円の黒字で、前年度に比べ34,147千円（929.8%）増加している。

イ 歳入

繰越金は、37,769千円で、歳入の37.7%を占め、前年度に比べ3,672千円（10.8%）増加している。

諸収入は、59,500千円で、歳入の59.3%を占め、前年度に比べ3,790千円（6.0%）減少している。これは、寡婦福祉資金貸付金償還金が1,930千円増加したが、母子福祉資金貸付金償還金が5,577千円、母子福祉資金貸付金返還金過年度収入が67千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、313千円で、この内訳は、寡婦福祉資金貸付金償還金272千円、母子福祉資金貸付金償還金36千円、寡婦福祉資金貸付金利子5千円などである。

収入未済額は、66,808千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金57,674千円、寡婦福祉資金貸付金償還金8,393千円、母子福祉資金貸付金利子550千円及び寡婦福祉資金貸付金利子191千円である。

ウ 歳出

母子福祉資金等貸付事業費は、24,694千円で、前年度に比べ6,676千円（21.3%）減少している。これは、母子福祉資金等貸付事務費が211千円増加したが、母子福祉資金等貸付金が6,886千円減少したことによるものである。

エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区	分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
母子福祉資金貸付金	件数	41	40	42	55	36
	金額	21,924	21,591	26,136	27,668	20,205
寡婦福祉資金貸付金	件数	1	1	2	-	3
	金額	636	792	1,040	-	606
父子福祉資金貸付金	件数	-	-	-	2	2
	金額	-	-	-	899	869

収入未済額の推移

単位 千円

区	分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
母子福祉資金貸付金償還金		79,971	75,259	68,234	63,050	57,674
母子福祉資金貸付金利子		1,374	1,149	834	638	550
寡婦福祉資金貸付金償還金		11,734	11,076	9,771	9,555	8,393
寡婦福祉資金貸付金利子		513	432	323	263	191
違約金		215	170	41	-	-
計		93,810	88,086	79,204	73,506	66,808

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	339,784	358,683	18,900	5.6
B 歳 出 決 算 額	339,784	358,683	18,900	5.6
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	59,637	64,429	4,792	8.0
繰 入 金	242,507	229,591	△12,916	△5.3
繰 越 金	2,315	-	△2,315	皆減
諸 収 入	10,024	18,963	8,939	89.2
市 債	25,300	45,700	20,400	80.6
計	339,784	358,683	18,900	5.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	337,880	357,739	19,859	5.9
公 債 費	1,904	944	△959	△50.4
計	339,784	358,683	18,900	5.6

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の358,683千円で、これらは、いずれも前年度に比べ18,900千円(5.6%)増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、64,429千円で、歳入の18.0%を占め、前年度に比べ4,792千円(8.0%)

増加している。これは、と室使用料が3,551千円、冷蔵庫使用料が1,039千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、229,591千円で、歳入の64.0%を占め、前年度に比べ12,916千円(5.3%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

繰越金は、皆無で、前年度に比べ2,315千円皆減している。

諸収入は、18,963千円で、歳入の5.3%を占め、前年度に比べ8,939千円(89.2%)増加している。これは、電気及び水道料等納付金が961千円減少したが、消費税納付金還付金が9,901千円増加したことによるものである。

市債は、45,700千円で、歳入の12.7%を占め、前年度に比べ20,400千円(80.6%)増加している。これは、食肉センターの枝肉冷蔵庫パイプレール改修工事等に係る市債(公営企業債:充当率100%)を借り入れたことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、357,739千円で、歳出の99.7%を占め、前年度に比べ19,859千円(5.9%)増加している。これは、業務運営等委託費が7,913千円減少したが、施設管理費が27,772千円増加したことによるものである。

公債費は、944千円で、歳出の0.3%を占め、前年度に比べ959千円(50.4%)減少している。これは、元金償還金が938千円及び市債利子が22千円減少したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
開 場 日 数	242	244	243	241	243
処 理 頭 数	9,807	10,336	10,063	10,064	10,946
稼 働 率	81.0	84.7	82.8	83.5	90.1

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,608,759	17,843,212	4,234,453	31.1
B 歳 出 決 算 額	13,134,044	17,434,101	4,300,057	32.7
C 形 式 収 支 (A - B)	474,716	409,111	△65,605	△13.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	33,137	-	△33,137	皆減
E 実 質 収 支 (C - D)	441,579	409,111	△32,468	△7.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△77,075	△32,468	44,607	57.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	13,042,615	17,349,486	4,306,871	33.0
財 産 収 入	274	421	147	53.8
繰 入 金	47,217	18,590	△28,627	△60.6
繰 越 金	518,654	474,716	△43,938	△8.5
計	13,608,759	17,843,212	4,234,453	31.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	293,679	721,916	428,238	145.8
業 務 費	12,773,050	16,633,782	3,860,732	30.2
施 設 費	67,315	78,403	11,088	16.5
計	13,134,044	17,434,101	4,300,057	32.7

ア 決算収支

歳入決算額は、17,843,212千円で、前年度に比べ4,234,453千円（31.1%）増加している。

歳出決算額は、17,434,101千円で、前年度に比べ4,300,057千円（32.7%）増加している。

形式収支は、409,111千円で、前年度に比べ65,605千円（13.8%）減少している。

実質収支は、409,111千円で、前年度に比べ32,468千円（7.4%）減少している。

単年度収支は、32,468千円の赤字で、前年度に比べ44,607千円（57.9%）赤字が減少している。

イ 歳入

事業収入は、17,349,486千円で、歳入の97.2%を占め、前年度に比べ4,306,871千円（33.0%）増加している。これは、場外車券売場開設に伴う費用収入が74,982千円減少したが、車券発売収入が3,822,893千円、場外発売受託事業収入が483,245千円、過年度分払戻金等が64,245千円増加したことなどによるものである。

財産収入は、421千円で、前年度に比べ147千円（53.8%）増加している。これは、施設整備基金運用収入が増加したことによるものである。

繰入金は、18,590千円で、歳入の0.1%を占め、前年度に比べ28,627千円（60.6%）減少している。これは、施設整備基金繰入金が減少したことによるものである。

繰越金は、474,716千円で、歳入の2.7%を占め、前年度に比べ43,938千円（8.5%）減少している。

収入未済額は、297千円で、これは、売店貸付料である。

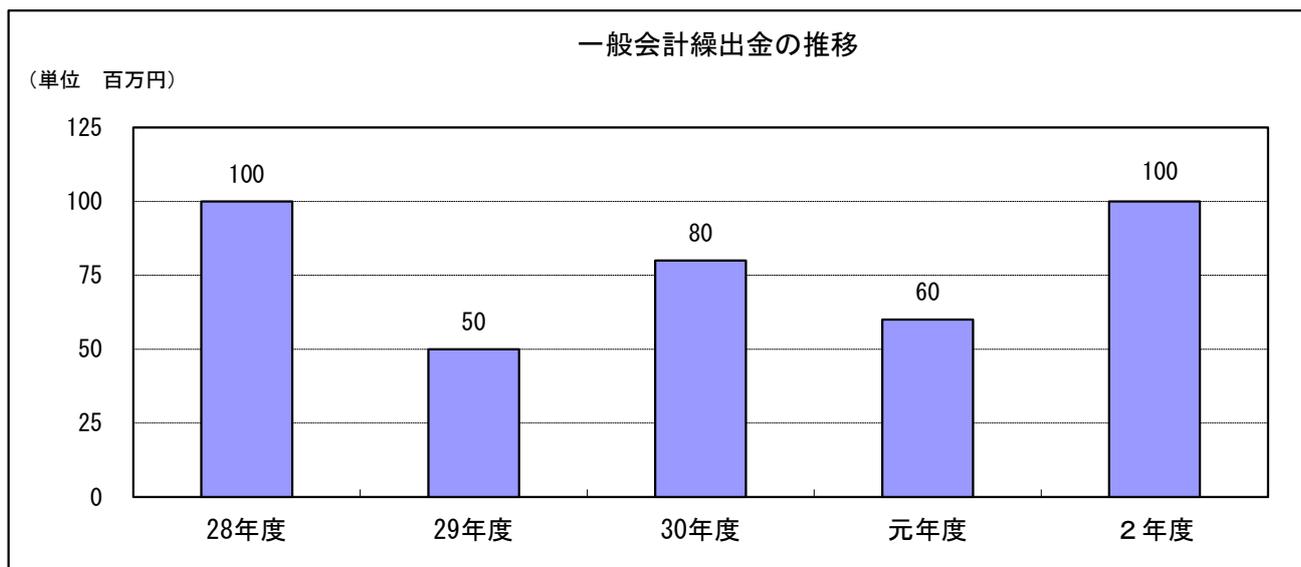
ウ 歳出

総務費は、721,916千円で、歳出の4.1%を占め、前年度に比べ428,238千円（145.8%）増加している。これは、運営事務費が14,417千円減少したが、施設整備基金積立金が400,147千円、一般会計繰出金が40,000千円増加したことなどによるものである。

業務費は、16,633,782千円で、歳出の95.4%を占め、前年度に比べ3,860,732千円（30.2%）増加している。これは、選手賞金及び賞品費が99,119千円減少したが、払戻金等が2,807,871千円、場外車券売場借上費等が481,478千円、場外発売受託事業費が436,449千円、公益財団法人JKA交付金が88,394千円増加したことなどによるものである。

施設費は、78,403千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ11,088千円（16.5%）増加している。これは、施設保守管理費が11,652千円減少したが、競輪場施設整備費が19,910千円及び選手宿舍管理費が2,830千円増加したことによるものである。

エ 一般会計繰出金の状況



注 一般会計繰出金は、歳出の総務費に含まれている。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	739,358	987,812	248,454	33.6
B 歳 出 決 算 額	739,358	981,465	242,107	32.7
C 形式収支 (A - B)	-	6,347	6,347	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	24	24	皆増
E 実質収支 (C - D)	-	6,323	6,323	皆増
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	6,323	6,323	皆増

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	251,180	249,831	△ 1,349	△ 0.5
繰 入 金	33,036	-	△ 33,036	皆減
諸 収 入	87,342	108,781	21,439	24.5
市 債	367,800	629,200	261,400	71.1
計	739,358	987,812	248,454	33.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	138,907	167,360	28,453	20.5
施 設 費	568,648	791,151	222,503	39.1
公 債 費	31,803	22,955	△ 8,848	△ 27.8
計	739,358	981,465	242,107	32.7

ア 決算収支

歳入決算額は、987,812千円で、前年度に比べ248,454千円(33.6%)増加している。

歳出決算額は、981,465千円で、前年度に比べ242,107千円(32.7%)増加している。

形式収支は、6,347千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は、6,323千円で、前年度に比べ皆増している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、249,831千円で、歳入の25.3%を占め、前年度に比べ1,349千円(0.5%)減少している。これは、関連事業者売場使用料が796千円、仲卸業者売場使用料が212千円、金融機関施設使用料が162千円、卸売業者売場使用料が149千円、屋上駐車場等使用料が99千円増加したが、卸売業者等市場使用料が1,854千円、倉庫使用料が863千円減少したことなどによるものである。

諸収入は、108,781千円で、歳入の11.0%を占め、前年度に比べ21,439千円(24.5%)増加している。これは、電気及び水道料等納付金が6,795千円、記章費用収入が30千円減少したが、消費税納付金還付金が28,250千円増加したことなどによるものである。

市債は、629,200千円で、歳入の63.7%を占め、前年度に比べ261,400千円(71.1%)増加している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債が増加したことによるものである。

収入未済額は、5,112千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料3,354千円、仲卸業者売場使用料1,116千円、電気及び水道料等納付金569千円及び業者事務所使用料72千円である。

ウ 歳出

総務費は、167,360千円で、歳出の17.1%を占め、前年度に比べ28,453千円(20.5%)増加している。これは、管理事務費が858千円減少したが、職員給与費が12,653千円、一般会計繰出金が10,685千円、市場活性化推進事業費が5,967千円及び運営協議会費等が7千円増加したことによるものである。

施設費は、791,151千円で、歳出の80.6%を占め、前年度に比べ222,503千円(39.1%)増加している。これは、電気、ガス及び水道料等が7,387千円、施設整備費が7,270千円、施設保守管理費が2,465千円減少したが、中央卸売市場施設整備費が239,625千円増加したことによるものである。

公債費は、22,955千円で、歳出の2.3%を占め、前年度に比べ8,848千円(27.8%)減少している。これは、市債利子が955千円増加したが、元金償還金が9,803千円減少したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	112,668	118,750	6,081	5.4
B 歳 出 決 算 額	106,485	113,406	6,921	6.5
C 形 式 収 支 (A - B)	6,183	5,343	△ 840	△ 13.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	6,183	5,343	△ 840	△ 13.6
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 26	△ 840	△ 814	△ 3,138.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	70,715	70,448	△ 267	△ 0.4
財 産 収 入	1	1	0	△ 5.9
繰 入 金	35,742	42,116	6,374	17.8
繰 越 金	6,209	6,183	△ 26	△ 0.4
諸 収 入	0	1	1	10,290.0
計	112,668	118,750	6,081	5.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
中小企業勤労者福祉共済事業費	106,485	113,406	6,921	6.5
計	106,485	113,406	6,921	6.5

ア 決算収支

歳入決算額は、118,750千円で、前年度に比べ6,081千円(5.4%)増加している。

歳出決算額は、113,406千円で、前年度に比べ6,921千円(6.5%)増加している。

形式収支及び実質収支は、5,343千円で、これらは、いずれも前年度に比べ840千円(13.6%)減少している。

単年度収支は、840千円の赤字で、前年度に比べ814千円(3,138.6%)赤字が増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、70,448千円で、歳入の59.3%を占め、前年度に比べ267千円(0.4%)減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

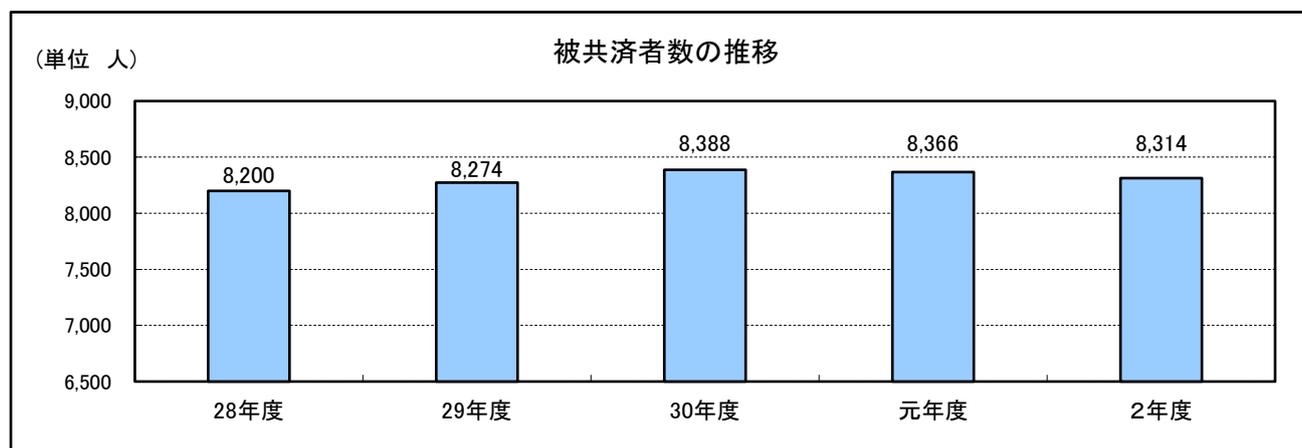
繰入金は、42,116千円で、歳入の35.5%を占め、前年度に比べ6,374千円(17.8%)増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が3,195千円及び一般会計繰入金が3,179千円増加したことによるものである。

繰越金は、6,183千円で、歳入の5.2%を占め、前年度に比べ26千円(0.4%)減少している。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、113,406千円で、前年度に比べ6,921千円(6.5%)増加している。これは、福利事業費が1,060千円減少したが、給付事業費が2,515千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が2,286千円、運営事務費が2,276千円、職員給与費が903千円増加したことによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,314人で、前年度に比べ52人(0.6%)減少している。

給付事業は、給付件数が2,615件で、前年度に比べ120件(4.8%)増加している。

給付金額は43,630千円で、前年度に比べ2,515千円(6.1%)増加している。

福利事業は、文化教養事業ほか4事業を実施し、延べ17,313人が参加しているが、参加者数は、前年度に比べ7,594人(30.5%)減少している。

(9) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	615,982	636,917	20,934	3.4
B 歳 出 決 算 額	615,852	636,862	21,009	3.4
C 形 式 収 支 (A - B)	130	55	△ 75	△ 57.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	130	55	△ 75	△ 57.7
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	419,833	280,386	△ 139,447	△ 33.2
県 支 出 金	1,337	1,592	254	19.0
繰 入 金	166,502	251,216	84,714	50.9
繰 越 金	21,110	130	△ 20,980	△ 99.4
諸 収 入	1	1,093	1,092	98,405.4
市 債	7,200	102,500	95,300	1,323.6
計	615,982	636,917	20,934	3.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	275,781	356,256	80,475	29.2
公 債 費	340,072	280,606	△ 59,466	△ 17.5
計	615,852	636,862	21,009	3.4

ア 決算収支

歳入決算額は、636,917千円で、前年度に比べ20,934千円（3.4%）増加している。

歳出決算額は、636,862千円で、前年度に比べ21,009千円（3.4%）増加している。

形式収支は、55千円で、前年度に比べ75千円（57.7%）減少している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、280,386千円で、歳入の44.0%を占め、前年度に比べ139,447千円（33.2%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場使用料が55,483千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が19,523千円、中央駐車場使用料が19,178千円、高松駅南交通広場駐車場使用料が11,176千円、杣場川駐車場使用料が11,072千円、瓦町駅地下駐車場使用料が10,772千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、1,592千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ254千円（19.0%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が増加したことによるものである。

繰入金は、251,216千円で、歳入の39.4%を占め、前年度に比べ84,714千円（50.9%）増加している。これは、1時間無料サービス（中央駐車場使用料）の無料補てん分が2,671千円減少したが、起債利子補てん分が87,385千円増加したことによるものである。

諸収入は、1,093千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ1,092千円（98,405.4%）増加している。これは、美術館地下駐車場管理費収入が増加したことによるものである。

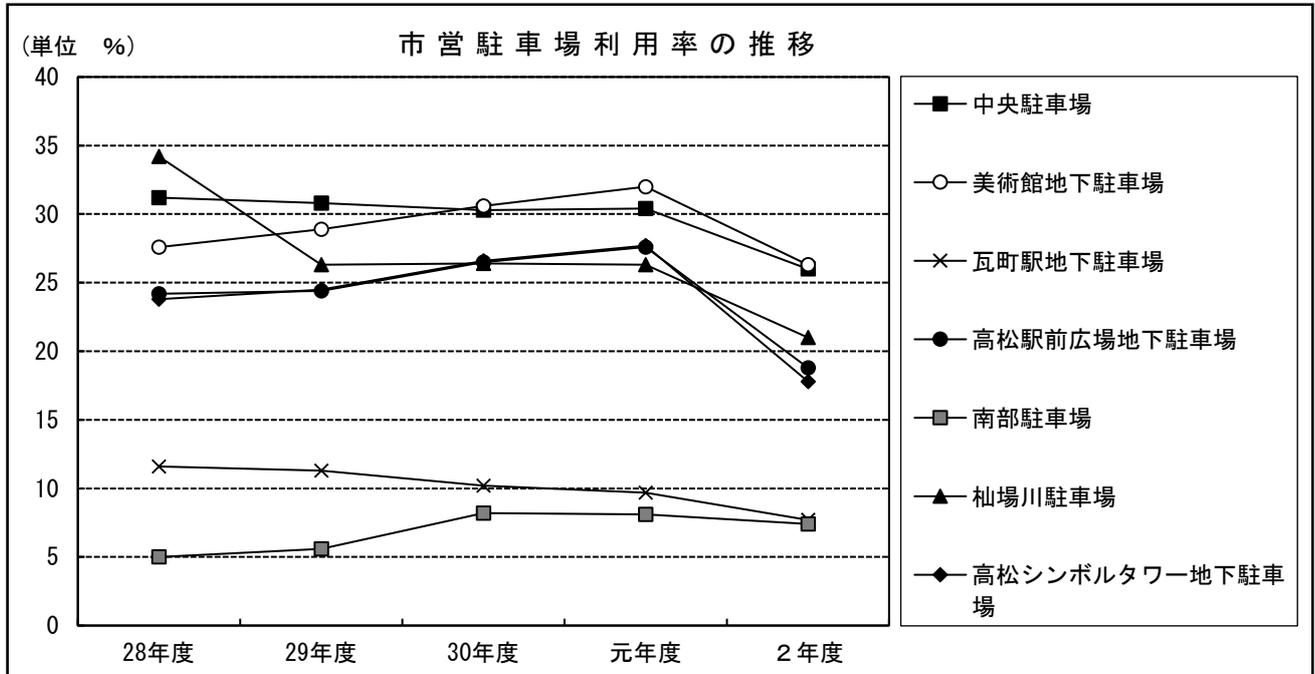
市債は、102,500千円で、歳入の16.1%を占め、前年度に比べ95,300千円（1,323.6%）増加している。これは、南部駐車場管理事業債が2,500千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場管理債が58,600千円、美術館地下駐車場管理債が32,100千円、瓦町駅地下駐車場管理債が7,100千円増加したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、356,256千円で、歳出の55.9%を占め、前年度に比べ80,475千円（29.2%）増加している。これは、中央駐車場管理費が13,256千円、南部駐車場管理費が2,265千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場管理費が54,082千円、美術館地下駐車場管理費が33,659千円、瓦町駅地下駐車場管理費が7,593千円増加したことなどによるものである。

公債費は、280,606千円で、歳出の44.1%を占め、前年度に比べ59,466千円(17.5%)減少している。これは、元金償還金が54,585千円及び市債利子が4,880千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	㎡	12,533,969.71	8,977.03	12,542,946.74
			普通財産(山林面積を含む。)	㎡	5,229,000.48	41,332.05	5,270,332.53
		計	㎡	17,762,970.19	50,309.08	17,813,279.27	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	㎡	1,408,985.68	1,053.57	1,410,039.25
			普 通 財 産	㎡	68,665.43	△1,215.14	67,450.29
		計	㎡	1,477,651.11	△161.57	1,477,489.54	
	山 林	面 積	㎡	4,583,994.86	-	4,583,994.86	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	㎡	56,621.80	-	56,621.80	
	物 権	地 上 権	㎡	2,269,152.06	-	2,269,152.06	
	有価証券	株 券	円	10,650,000	-	10,650,000	
	産	出 資 に よ る 権 利		円	15,970,236,021	1,166,236,000	17,136,472,021
	工 作 物	困 障 門 等	障 害	m	114,190.96	△638.48	113,552.48
			等 個	個	12,581	247	12,828
債 権				円	11,147,107,403	△6,631,513,423	4,515,593,980
基 金	財 政 調 整 基 金		現 金	円	7,942,729,008	1,406,347,147	9,349,076,155
	減 債 基 金		現 金	円	600,014,660	500,274,231	1,100,288,891
	施 設 整 備 基 金		現 金	円	1,519,956,497	1,263,296	1,521,219,793
	地 域 振 興 基 金		現 金	円	3,943,955,724	△127,298,077	3,816,657,647
	国民健康保険事業財政調整基金		現 金	円	354,384	△354,384	-
	介護保険事業財政調整基金		現 金	円	2,705,844,400	398,249,861	3,104,094,261
	中小企業勤労者福祉共済基金		現 金	円	123,282,659	△7,535,000	115,747,659
	消 防 施 設 整 備 基 金		現 金	円	170,890,045	116,921	171,006,966
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金		現 金	円	1,980,620	△9,855	1,970,765
	塩江美術館美術品等取得基金		現 金	円	3,000,047	2,283	3,002,330

財 産 の 区 分			単 位	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
基 金	森 林 整 備 基 金	現 金	円	15,980,000	17,001,147	32,981,147
	福祉の充実と教育力向上のための 臨 時 基 金	現 金	円	323,573,104	△323,573,104	-
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	-	44,633,624	44,633,624
	競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	現 金	円	653,126,943	481,830,738	1,134,957,681
	新型コロナウイルス感染症対策 利 子 等 補 給 基 金	現 金	円	-	33,000,000	33,000,000
計			円	18,004,688,091	2,423,948,828	20,428,636,919
物 品	車	両	類 台	486	10	496
	機 械		類 点	743	1	744
	美 術 工 芸 品		類 点	1,273	26	1,299
	そ の 他		点	391	3	394
	計			点	2,893	40

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,813,279.27㎡で、前年度末に比べ50,309.08㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,542,946.74㎡で、前年度末に比べ8,977.03㎡増加している。これは、用途廃止により、旧庵治最終処分場が19,248.00㎡及び旧離島ごみ埋立処分事業用地が3,072.00㎡減少したが、立石港の移管により、17,080.27㎡、浦生漁港の移管により、13,187.43㎡、道路管理課現場事務所の所管換えにより、900.42㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,270,332.53㎡で、前年度末に比べ41,332.05㎡増加している。これは、高松漁港地区埋立地の所管替えにより、900.42㎡減少したが、旧庵治最終処分場の用途廃止により、19,248.00㎡、サンポート高松公共施設用地の買入れにより、12,787.17㎡、サンポート高松公共施設用地の所管替えにより、3,695.97㎡、旧離島ごみ埋立処分事業用地の用途廃止により、3,072.00㎡、狭

あい道路拡幅整備交代用地の寄附により、1,769.37㎡、元高松市香川町川東体育館の用途廃止により、1,546.80㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は、1,477,489.54㎡で、前年度末に比べ161.57㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,410,039.25㎡で、前年度末に比べ1,053.57㎡増加している。これは、高松市香川町川東体育館の用途廃止により、681.89㎡、取壊しにより、市民憩の家平和荘が630.66㎡及び山田幼稚園が592.65㎡、香川分団第3部川東消防屯所の用途廃止により、478.58㎡、川岡コミュニティセンターの取壊しにより、471.73㎡、旧庵治最終処分場の用途廃止により、384.93㎡減少したが、新築したことにより、高松市六条町学校給食センターが3,286.76㎡及び太田コミュニティセンターが861.90㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、67,450.29㎡で、前年度末に比べ1,215.14㎡減少している。これは、用途廃止により、元高松市香川町川東体育館が681.89㎡、香川分団第3部川東消防屯所が478.58㎡、旧庵治最終処分場が384.93㎡、地域包括支援センターサブセンター古高松が231.77㎡及び高松市庵治児童公園いこいの家が73.98㎡増加したが、男女共同参画センターの売払いにより、1,890.58㎡、元川島中津公園内建物の取壊しにより、1,112.51㎡減少したなどによるものである。

ウ 山 林

山林は、山林所有面積が4,583,994.86㎡で、前年度末と同一である。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,152.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、17,136,472,021円で、前年度末に比べ1,166,236,000円増加している。これは、高松市下水道事業会計出資金が734,832,000円、香川県広域水

道企業団出資金（椋川ダム建設事業）が431,404,000円増加したことによるものである。

キ 工作物

困障は、113,552.48mで、前年度末に比べ638.48m減少している。

門等は、12,828個で、前年度末に比べ247個増加している。

(2) 債 権

債権は、4,515,593,980円で、前年度末に比べ6,631,513,423円減少している。これは、生活保護法第63条による返還金が33,756,791円増加したが、高松市土地開発公社貸付金が6,557,229,560円、生活保護法第78条による徴収金が39,332,663円、母子寡婦福祉資金等貸付金が26,971,700円、児童福祉施設整備事業資金貸付金が18,510,000円、屋島競技場施設命名権料が8,800,000円、国民健康保険療養給付費等返還金が6,000,000円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、9,349,076,155円で、前年度末に比べ1,406,347,147円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,400,000,000円及び当年度分利子6,347,147円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は、1,100,288,891円で、前年度末に比べ500,274,231円増加している。これは、当年度分積立額500,000,000円及び当年度分利子274,231円を積み立てたことによるものである。

ウ 施設整備基金

当年度末現在高は、1,521,219,793円で、前年度末に比べ1,263,296円増加している。これは、当年度分利子1,263,296円を積み立てたことによるものである。

エ 地域振興基金

当年度末現在高は、3,816,657,647円で、前年度末に比べ127,298,077円減少している。これは、当年度分利子2,701,923円を積み立てたが、コミュニティセンター管理運営費、地域まちづくり交付金及びコミュニティ推進費（地域コミュニティ協

議会事務局体制強化支援事業補助金)の財源に充当するため130,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末に比べ皆減している。これは、当年度分利子240円を積み立てたが、国民健康保険事業費納付金(介護納付金)の財源に充当するため354,624円を取り崩したことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、3,104,094,261円で、前年度末に比べ398,249,861円増加している。これは、当年度分積立額396,836,000円及び当年度分利子1,413,861円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、115,747,659円で、前年度末に比べ7,535,000円減少している。これは、当年度分積立額22,573,768円及び当年度分利子1,232円を積み立てたが、中小企業勤労者福祉共済事業に係る永年勤続慰労金及び退職せん別金の財源に充当するため30,110,000円を取り崩したことによるものである。

ク 消防施設整備基金

当年度末現在高は、171,006,966円で、前年度末に比べ116,921円増加している。これは、当年度分利子116,921円を積み立てたことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、1,970,765円で、前年度末に比べ9,855円減少している。これは、当年度分利子1,365円を積み立てたが、ハンセン病を正しく理解するパネル・作品展開催に係る経費の財源に充当するため11,220円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、3,002,330円で、前年度末に比べ2,283円増加している。これは、当年度分利子2,283円を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備基金

当年度末現在高は、32,981,147円で、前年度末に比べ17,001,147円増加している。これは、当年度分積立額17,000,000円及び当年度分利子1,147円を積み立てたことによるものである。

シ 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末に比べ皆減している。これは、当年度分利子375,535円を積み立てたが、基金が当年度末に廃止されたことにより、323,948,639円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は、44,633,624円で、前年度末に比べ皆増している。これは、施設等遊具整備事業（幼稚園・保育所）、予防接種助成事業（風しん、おたふくかぜ・三種混合ワクチン）の財源に充当するため20,385,242円を取り崩したが、当年度分積立額65,000,000円及び当年度分利子18,866円を積み立てたことによるものである。

セ 競輪事業施設整備基金

当年度末現在高は、1,134,957,681円で、前年度末に比べ481,830,738円増加している。これは、高松競輪場ナイター照明設備等設置設計業務の財源に充当するため18,590,000円を取り崩したが、当年度分積立額500,000,000円及び当年度分利子420,738円を積み立てたことによるものである。

ソ 新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金

当年度新たに設置され、当年度末現在高は、33,000,000円である。これは、当年度分積立額33,000,000円を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,933点で、前年度末に比べ40点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を併せた決算額総計は、歳入が3,278億5,359万円、歳出が3,224億9,283万円、前年度に比べると、歳入は、625億3,850万円（23.6%）、歳出は、617億8,902万円（23.7%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、53億6,076万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源13億3,589万円を差し引いた実質収支は、40億2,487万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億7,900万円の黒字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を併せた市債の現在高は、1,806億9,852万円で、前年度末に比べ13億6,244万円（0.8%）増加している。市債の元利償還額は、172億6,578万円で、前年度に比べ3億3,761万円（2.0%）増加している。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、19億788万円を積み立てた結果、前年度末に比べ19億788万円（19.0%）増加しており、当年度末現在高は、119億7,058万円となっている。

市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努めるとともに、将来を見据えた各基金の適切な運用に努められたい。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度と比べ0.003ポイント下がり0.821、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、1.4ポイント上がり94.8%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は0.3ポイント上がり3.2%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、望ましい範囲とされているおおむね3%～5%に収まっており、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が2,176億9,716万円、歳出が2,132億9,214万円で、前年度に比べると、歳入は、594億4,235万円（37.6%）、歳出は、588億830万円（38.1%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、44億502万円、実質収支は、30億6,925万円、単年度収支は、3億3,042万円、実質単年度収支は、3億3,676万円の黒字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少したが、諸収入、寄附金、繰越金及び財産収入が増加したことにより、24億4,027万円（3.1%）増加し、814億6,778万円となっている。依存財源は、地方特例交付金、地方交付税、自動車取得税交付金などが減少したが、国庫支出金、市債、地方消費税交付金、県支出金などが増加したことにより、570億208万円（71.9%）増加し、1,362億2,938万円となっている。

また、一般財源は、繰入金、市税、地方特例交付金、繰越金、市債などが減少したが、諸収入、国庫支出金、地方消費税交付金などが増加したことにより、93億2,310万円（8.9%）増加し、1,144億508万円となっている。特定財源は、分担金及び負担金、繰入金、使用料及び手数料などが減少したが、国庫支出金、市債、県支出金、繰越金などが増加したことにより、501億1,924万円（94.3%）増加し、1,032億9,208万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっているが、収入未済額は、32億5,472万円で、前年度に比べ3億6,481万円（12.6%）増加している。また、市税の収入未済額は3億1,402万円（18.9%）増加している。不納欠損額は、1億7,394万円で、前年度に比べ5,488万円（24.0%）減少している。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、債権回収室を中心に市民を取り巻く社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、令和3年度の徴収計画の達成と税負担の公平性に留意し、財源の確保に努められたい。

併せて、ネーミングライツ事業など、自主財源確保策についても、積極的な取組を期待するものである。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、扶助費、人件費及び公債費のすべてが増加したことにより、41億1,143万円（4.6%）増加し、937億99万円となり、その他の経費は、繰出金が減少したが、補助費等、物件費、維持補修費などが増加したことにより、470億5,588万円（95.6%）増加し、962億5,305万円となっている。投資的経費は、災害復旧事業費が減少したが、普通建設事業費が増加したことにより、76億4,099万円（48.7%）増加し、233億3,810万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、経費の一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4） 特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、卸売市場事業の4会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、駐車場事業の3会計、赤字になっているものは、競輪事業、中小企業勤労者福祉共済事業の2会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業及び卸売市場事業を除く7会計で119億9,072万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業、駐車場事業の5会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計で19億7,469万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び母子福祉資金等貸付事業の4会計で2億63万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国経済は、現在、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響が長期化しており、特に外出自粛の影響を受けている外食産業や旅行業を中心に、著しく経済活動が阻害され、依然として先が見通せない状況にあるが、今後、ワクチン接種の促進等、感染症拡大防止策を講じる中で、経済の持ち直しの動きが期待されている。

そのような中、本市の財政は、令和2年度の歳入が、前年度に比べ増加している。その主な要因として、自主財源においては、繰入金、市税などが減少する一方で、諸収入などが増加したこと、依存財源においては、地方特例交付金、地方交付税、自動車取得税交付金などが減少する一方で、国庫支出金、市債、地方消費税交付金、県支出金などが増加したことなどによるものであるが、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が前年度を下回るなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、令和3年度は、前年度に引き続き、感染症により影響を受けた本市の地域経済への対応や、スマートシティの実現に向けた積極的な取組が求められることなどに加え、子ども・子育て支援施策の充実や医療・介護などの社会保障給付、市債の償還、老朽化施設の更新や修繕経費の増加傾向が続くなど、更なる財政負担は避けられない見通しとなっている。

そのため、今後においても、市税をはじめとする自主財源の積極的な確保はもとより、国の地方財政対策等の動向も見極めつつ、更なる増収を図ることが重要である。併せて、国が示す「グリーン社会の実現」や「官民挙げたデジタル化の加速」などアフターコロナを見据えた各施策に留意しながら、より大胆かつ厳しい取捨選択を行うなど、本市における感染症や地域経済の状況を踏まえた効果的な施策・事業が展開できるよう、行財政運営の更なる工夫と効率化に努められたい。

そして、人口減少、少子・超高齢社会が本格的に進行している状況下においても、市民生活の安定や地域の活性化が図られ、将来にわたり持続可能なまちとしての飛躍・発展を遂げるべく、本市ならではの地方創生施策を展開し、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」の構築に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		217,697,161,123	110,685,000	217,586,476,123
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	42,337,626,394	4,012,573,542	38,325,052,852
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,244,580,425	1,313,821,010	4,930,759,415
	介 護 保 険 事 業	41,528,560,472	6,168,496,353	35,360,064,119
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	100,282,842	3,013,773	97,269,069
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	358,683,380	229,591,338	129,092,042
	競 輪 事 業	17,843,212,152	-	17,843,212,152
	卸 売 市 場 事 業	987,811,899	-	987,811,899
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	118,749,540	12,006,277	106,743,263
	駐 車 場 事 業	636,916,796	251,215,982	385,700,814
	計	計	110,156,423,900	11,990,718,275
合 計		327,853,585,023	12,101,403,275	315,752,181,748

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金31,591,275円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
213,292,143,512	11,990,718,275	201,301,425,237	4,405,017,611	16,285,050,886
42,337,590,394	-	42,337,590,394	36,000	△ 4,012,537,542
6,240,024,910	-	6,240,024,910	4,555,515	△ 1,309,265,495
41,073,858,117	-	41,073,858,117	454,702,355	△ 5,713,793,998
24,693,873	-	24,693,873	75,588,969	72,575,196
358,683,380	-	358,683,380	-	△ 229,591,338
17,434,101,013	100,000,000	17,334,101,013	409,111,139	509,111,139
981,465,238	10,685,000	970,780,238	6,346,661	17,031,661
113,406,200	-	113,406,200	5,343,340	△ 6,662,937
636,861,796	-	636,861,796	55,000	△ 251,160,982
109,200,684,921	110,685,000	109,089,999,921	955,738,979	△ 10,924,294,296
322,492,828,433	12,101,403,275	310,391,425,158	5,360,756,590	5,360,756,590

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	64,062,000,000	66,486,823,320	103.8
2 地 方 譲 与 税	964,200,000	1,000,797,392	103.8
3 利 子 割 交 付 金	114,000,000	107,113,000	94.0
4 配 当 割 交 付 金	360,000,000	357,119,000	99.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372,000,000	357,465,000	96.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	708,000,000	724,616,000	102.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,587,000,000	9,586,906,000	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	23,840,863	95.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	93,000,000	93,503,000	100.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	663,000	663,000	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	407,359,000	407,359,000	100.0
12 地 方 交 付 税	15,773,295,000	15,969,784,000	101.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000,000	81,275,000	101.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,054,975,000	1,018,370,291	96.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,235,603,000	3,132,259,806	96.8
16 国 庫 支 出 金	83,410,567,000	78,492,830,114	94.1
17 県 支 出 金	13,115,386,000	11,921,259,610	90.9
18 財 産 収 入	245,269,000	269,949,112	110.1
19 寄 附 金	655,906,000	635,754,074	96.9
20 繰 入 金	487,424,000	485,030,101	99.5
21 繰 越 金	2,363,259,000	2,370,975,174	100.3
22 諸 収 入	9,507,172,000	10,493,873,553	110.4
23 市 債	27,163,653,000	17,108,250,000	63.0
2 年 度 合 計	233,785,731,000	221,125,816,410	94.6
元 年 度 合 計	169,670,756,000	161,373,538,972	95.1
増 減	64,114,975,000	59,752,277,438	△ 0.5

単位 円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	執行率	収入率	金額	調定額 に対する 対比率	金額	調定額 に対する 対比率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
64,405,469,027	100.5	96.9	110,186,088	0.2	1,971,168,205	3.0
1,000,797,392	103.8	100.0	-	-	-	-
107,113,000	94.0	100.0	-	-	-	-
357,119,000	99.2	100.0	-	-	-	-
357,465,000	96.1	100.0	-	-	-	-
724,616,000	102.3	100.0	-	-	-	-
9,586,906,000	100.0	100.0	-	-	-	-
23,840,863	95.4	100.0	-	-	-	-
93,503,000	100.5	100.0	-	-	-	-
663,000	100.0	100.0	-	-	-	-
407,359,000	100.0	100.0	-	-	-	-
15,969,784,000	101.2	100.0	-	-	-	-
81,275,000	101.6	100.0	-	-	-	-
982,720,614	93.2	96.5	2,029,100	0.2	33,620,577	3.3
2,881,649,696	89.1	92.0	12,613,117	0.4	237,996,993	7.6
78,489,430,114	94.1	100.0	-	-	3,400,000	0.0
11,921,259,610	90.9	100.0	-	-	-	-
269,705,755	110.0	99.9	-	-	243,357	0.1
635,754,074	96.9	100.0	-	-	-	-
485,030,101	99.5	100.0	-	-	-	-
2,370,975,174	100.3	100.0	-	-	-	-
9,436,475,703	99.3	89.9	49,106,490	0.5	1,008,291,360	9.6
17,108,250,000	63.0	100.0	-	-	-	-
217,697,161,123	93.1	98.4	173,934,795	0.1	3,254,720,492	1.5
158,254,815,649	93.3	98.1	228,811,270	0.1	2,889,912,053	1.8
59,442,345,474	△ 0.2	0.3	△ 54,876,475	-	364,808,439	△ 0.3

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	715,922,000	697,022,021	97.4
2	総 務 費	60,828,254,000	57,962,647,809	95.3
3	民 生 費	74,257,502,000	71,069,731,224	95.7
4	衛 生 費	17,221,875,000	15,214,511,217	88.3
5	労 働 費	182,990,000	181,896,172	99.4
6	農 林 水 産 業 費	3,077,603,000	2,792,201,277	90.7
7	商 工 費	5,918,295,000	4,471,969,420	75.6
8	土 木 費	18,007,667,000	13,790,484,065	76.6
9	消 防 費	5,448,737,000	5,118,058,770	93.9
10	教 育 費	31,102,640,000	25,024,364,379	80.5
11	災 害 復 旧 費	10,949,000	7,978,700	72.9
12	公 債 費	16,978,231,000	16,961,278,458	99.9
13	予 備 費	35,066,000	-	-
2 年 度 合 計		233,785,731,000	213,292,143,512	91.2
元 年 度 合 計		169,670,756,000	154,483,840,475	91.0
増 減		64,114,975,000	58,808,303,037	0.2

単位 円・%

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$	
-	-		18,899,979	2.6	
2,054,402,000	3.4		811,204,191	1.3	
263,753,000	0.4		2,924,017,776	3.9	
1,332,117,000	7.7		675,246,783	3.9	
-	-		1,093,828	0.6	
163,294,000	5.3		122,107,723	4.0	
973,068,000	16.4		473,257,580	8.0	
3,755,949,000	20.9		461,233,935	2.6	
200,990,000	3.7		129,688,230	2.4	
4,316,059,000	13.9		1,762,216,621	5.7	
-	-		2,970,300	27.1	
-	-		16,952,542	0.1	
-	-		35,066,000	100.0	
13,059,632,000	5.6		7,433,955,488	3.2	
10,334,670,000	6.1		4,852,245,525	2.9	
2,724,962,000	△ 0.5		2,581,709,963	0.3	

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 金 額 D	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$		収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$
国民健康保険事業	45,047,930,000	44,209,626,647	98.1	42,337,626,394	94.0	95.8	174,391,138
後期高齢者 医療事業	6,280,474,000	6,297,936,208	100.3	6,244,580,425	99.4	99.2	5,210,900
介護保険事業	41,518,678,000	41,705,994,099	100.5	41,528,560,472	100.0	99.6	20,714,383
母子福祉資金等 貸付事業	52,665,000	167,403,931	317.9	100,282,842	190.4	59.9	313,121
食肉センター事業	369,597,000	358,683,380	97.0	358,683,380	97.0	100.0	-
競輪事業	19,428,240,000	17,843,508,984	91.8	17,843,212,152	91.8	100.0	-
卸売市場事業	1,095,476,000	992,923,537	90.6	987,811,899	90.2	99.5	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	118,457,000	118,749,540	100.2	118,749,540	100.2	100.0	-
駐車場事業	667,087,000	636,916,796	95.5	636,916,796	95.5	100.0	-
2年度合計	114,578,604,000	112,331,743,122	98.0	110,156,423,900	96.1	98.1	200,629,542
元年度合計	110,018,646,000	109,217,923,949	99.3	107,060,269,396	97.3	98.0	408,639,442
増 減	4,559,958,000	3,113,819,173	△ 1.3	3,096,154,504	△ 1.2	0.1	△ 208,009,900

単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
0.4	1,697,609,115	3.8	42,337,590,394	94.0	33,855,000	0.1	2,676,484,606	5.9		
0.1	48,144,883	0.8	6,240,024,910	99.4	-	-	40,449,090	0.6		
0.0	156,719,244	0.4	41,073,858,117	98.9	-	-	444,819,883	1.1		
0.2	66,807,968	39.9	24,693,873	46.9	-	-	27,971,127	53.1		
-	-	-	358,683,380	97.0	-	-	10,913,620	3.0		
-	296,832	0.0	17,434,101,013	89.7	-	-	1,994,138,987	10.3		
-	5,111,638	0.5	981,465,238	89.6	95,832,000	8.7	18,178,762	1.7		
-	-	-	113,406,200	95.7	-	-	5,050,800	4.3		
-	-	-	636,861,796	95.5	23,155,000	3.5	7,070,204	1.1		
0.2	1,974,689,680	1.8	109,200,684,921	95.3	152,842,000	0.1	5,225,077,079	4.6		
0.4	1,749,015,111	1.6	106,219,963,687	96.5	618,487,000	0.6	3,180,195,313	2.9		
△ 0.2	225,674,569	0.2	2,980,721,234	△ 1.2	△ 465,645,000	△ 0.5	2,044,881,766	1.7		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	65,463,405,410	41.4	64,405,469,027	29.6	△ 1,057,936,383	△ 1.6
	14 分担金及び負担金	1,478,687,564	0.9	982,720,614	0.5	△ 495,966,950	△ 33.5
	15 使用料及び手数料	3,162,354,786	2.0	2,881,649,696	1.3	△ 280,705,090	△ 8.9
	18 財産収入	199,712,253	0.1	269,705,755	0.1	69,993,502	35.0
	19 寄附金	208,865,876	0.1	635,754,074	0.3	426,888,198	204.4
	20 繰入金	3,715,206,444	2.3	485,030,101	0.2	△ 3,230,176,343	△ 86.9
	21 繰越金	1,975,443,736	1.2	2,370,975,174	1.1	395,531,438	20.0
	22 諸収入	2,823,835,034	1.8	9,436,475,703	4.3	6,612,640,669	234.2
	計	79,027,511,103	49.9	81,467,780,144	37.4	2,440,269,041	3.1
依 存 財 源	2 地方譲与税	1,021,819,265	0.6	1,000,797,392	0.5	△ 21,021,873	△ 2.1
	3 利子割交付金	92,398,000	0.1	107,113,000	0.0	14,715,000	15.9
	4 配当割交付金	399,766,000	0.3	357,119,000	0.2	△ 42,647,000	△ 10.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	181,896,000	0.1	357,465,000	0.2	175,569,000	96.5
	6 法人事業税交付金	-	-	724,616,000	0.3	724,616,000	皆増
	7 地方消費税交付金	7,911,279,000	5.0	9,586,906,000	4.4	1,675,627,000	21.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	26,280,523	0.0	23,840,863	0.0	△ 2,439,660	△ 9.3
	9 環境性能割交付金	45,482,000	0.0	93,503,000	0.0	48,021,000	105.6
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	663,000	0.0	663,000	0.0	-	-
	11 地方特例交付金	1,134,908,000	0.7	407,359,000	0.2	△ 727,549,000	△ 64.1
	12 地方交付税	16,153,402,000	10.2	15,969,784,000	7.3	△ 183,618,000	△ 1.1
	13 交通安全対策特別交付金	74,743,000	0.0	81,275,000	0.0	6,532,000	8.7
	16 国庫支出金	26,652,668,469	16.8	78,489,430,114	36.1	51,836,761,645	194.5
	17 県支出金	10,368,823,008	6.6	11,921,259,610	5.5	1,552,436,602	15.0
	23 市債	14,993,248,000	9.5	17,108,250,000	7.9	2,115,002,000	14.1
△ 自動車取得税交付金	169,928,281	0.1	-	-	△ 169,928,281	皆減	
計	79,227,304,546	50.1	136,229,380,979	62.6	57,002,076,433	71.9	
合 計	158,254,815,649	100.0	217,697,161,123	100.0	59,442,345,474	37.6	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比				
特 定 財 源	14 分担金及び負担金	1,478,430,464	0.9	981,547,514	0.5	△ 496,882,950	△ 33.6	
	15 使用料及び手数料	2,841,369,639	1.8	2,577,077,608	1.2	△ 264,292,031	△ 9.3	
	16 国庫支出金	26,097,255,055	16.5	72,099,705,897	33.1	46,002,450,842	176.3	
	17 県支出金	10,353,643,562	6.5	11,909,311,398	5.5	1,555,667,836	15.0	
	18 財産収入	38,248,673	0.0	41,795,262	0.0	3,546,589	9.3	
	19 寄附金	23,550,000	0.0	23,330,000	0.0	△ 220,000	△ 0.9	
	20 繰入金	905,644,355	0.6	474,345,101	0.2	△ 431,299,254	△ 47.6	
	21 繰越金	-	-	1,032,145,000	0.5	1,032,145,000	皆増	
	22 諸収入	2,405,198,513	1.5	2,562,495,215	1.2	157,296,702	6.5	
	23 市債	9,029,500,000	5.7	11,590,331,000	5.3	2,560,831,000	28.4	
	計	53,172,840,261	33.6	103,292,083,995	47.4	50,119,243,734	94.3	
	一 般 財 源	1 市 税	65,463,405,410	41.4	64,405,469,027	29.6	△ 1,057,936,383	△ 1.6
		2 地方譲与税	1,021,819,265	0.6	1,000,797,392	0.5	△ 21,021,873	△ 2.1
3 利子割交付金		92,398,000	0.1	107,113,000	0.0	14,715,000	15.9	
4 配当割交付金		399,766,000	0.3	357,119,000	0.2	△ 42,647,000	△ 10.7	
5 株式等譲渡所得割交付金		181,896,000	0.1	357,465,000	0.2	175,569,000	96.5	
6 法人事業税交付金		-	-	724,616,000	0.3	724,616,000	皆増	
7 地方消費税交付金		7,911,279,000	5.0	9,586,906,000	4.4	1,675,627,000	21.2	
8 ゴルフ場利用税交付金		26,280,523	0.0	23,840,863	0.0	△ 2,439,660	△ 9.3	
9 環境性能割交付金		45,482,000	0.0	93,503,000	0.0	48,021,000	105.6	
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		663,000	0.0	663,000	0.0	-	-	
11 地方特例交付金		1,134,908,000	0.7	407,359,000	0.2	△ 727,549,000	△ 64.1	
12 地方交付税		16,153,402,000	10.2	15,969,784,000	7.3	△ 183,618,000	△ 1.1	
13 交通安全対策特別交付金		74,743,000	0.0	81,275,000	0.0	6,532,000	8.7	
14 分担金及び負担金		257,100	0.0	1,173,100	0.0	916,000	356.3	
15 使用料及び手数料		320,985,147	0.2	304,572,088	0.1	△ 16,413,059	△ 5.1	
16 国庫支出金		555,413,414	0.4	6,389,724,217	2.9	5,834,310,803	1,050.4	
17 県支出金		15,179,446	0.0	11,948,212	0.0	△ 3,231,234	△ 21.3	
18 財産収入		161,463,580	0.1	227,910,493	0.1	66,446,913	41.2	
19 寄附金		185,315,876	0.1	612,424,074	0.3	427,108,198	230.5	
20 繰入金		2,809,562,089	1.8	10,685,000	0.0	△ 2,798,877,089	△ 99.6	
21 繰越金		1,975,443,736	1.2	1,338,830,174	0.6	△ 636,613,562	△ 32.2	
22 諸収入		418,636,521	0.3	6,873,980,488	3.2	6,455,343,967	1,542.0	
23 市債		5,963,748,000	3.8	5,517,919,000	2.5	△ 445,829,000	△ 7.5	
△ 自動車取得税交付金	169,928,281	0.1	-	-	△ 169,928,281	皆減		
計	105,081,975,388	66.4	114,405,077,128	52.6	9,323,101,740	8.9		
合 計	158,254,815,649	100.0	217,697,161,123	100.0	59,442,345,474	37.6		

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	31,403,000,000	32,333,597,525	245,616,134	31,358,077,631	31,603,693,765
2 固定資産税	26,536,000,000	27,845,902,022	224,053,765	26,423,274,785	26,647,328,550
3 軽自動車税	1,225,000,000	1,291,075,763	18,342,418	1,206,249,915	1,224,592,333
4 市たばこ税	2,677,000,000	2,673,920,647	-	2,673,920,647	2,673,920,647
5 入湯税	13,000,000	16,829,113	-	15,009,900	15,009,900
6 事業所税	2,208,000,000	2,325,498,250	3,328,032	2,237,595,800	2,240,923,832
合計	64,062,000,000	66,486,823,320	491,340,349	63,914,128,678	64,405,469,027

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.6	97.7	49.1	43,058,085	432,925,621	253,920,054	686,845,675
100.4	95.7	41.4	62,516,549	574,488,408	561,568,515	1,136,056,923
100.0	94.9	1.9	4,556,236	40,237,209	21,689,985	61,927,194
99.9	100.0	4.2	-	-	-	-
115.5	89.2	0.0	-	1,820,113	△ 900	1,819,213
101.5	96.4	3.5	55,218	14,644,700	69,874,500	84,519,200
100.5	96.9	100.0	110,186,088	1,064,116,051	907,052,154	1,971,168,205

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 借 入 額	2 年 度 元 金 償 還 額	2 年 度 末		
				現 在 高	構 成 比	
一 般 会 計	普 通 債	19,289,491,942	2,422,400,000	2,759,172,534	18,952,719,408	10.6
	土 木	1,343,025,598	703,800,000	89,582,795	1,957,242,803	1.1
	農 林 水 産	35,215,375,135	4,368,600,000	3,289,349,499	36,294,625,636	20.4
	教 育	2,443,450,230	493,100,000	165,473,393	2,771,076,837	1.6
	公 営 住 宅	14,283,593,942	771,900,000	1,356,414,872	13,699,079,070	7.7
	総 務	8,829,131,511	476,400,000	906,205,310	8,399,326,201	4.7
	民 生	12,518,356,200	477,900,000	977,569,003	12,018,687,197	6.7
	衛 生	148,345,500	-	9,635,000	138,710,500	0.1
	労 働	379,933,248	298,600,000	38,315,650	640,217,598	0.4
	商 工	3,521,978,628	445,300,000	661,312,848	3,305,965,780	1.9
消 防	1,009,639,168	3,500,000	157,315,772	855,823,396	0.5	
庁 舎	計	98,982,321,102	10,461,500,000	10,410,346,676	99,033,474,426	55.6
特 別 会 計	災 害 復 旧 債	222,204,005	900,000	16,374,681	206,729,324	0.1
	土 木	3,252,602	-	753,408	2,499,194	0.0
	農 林 水 産	1,750,000	-	500,000	1,250,000	0.0
	衛 生	計	227,206,607	900,000	17,628,089	210,478,518
そ の 他 計	市 民 税 補 て ん 債	115,625,000	1,128,731,000	15,625,000	1,228,731,000	0.7
	市 民 税 補 て ん 債	1,381,788,122	-	365,879,769	1,015,908,353	0.6
	臨 財 政 対 策 時 債	76,473,917,068	5,517,119,000	5,423,778,664	76,567,257,404	43.0
	計	77,971,330,190	6,645,850,000	5,805,283,433	78,811,896,757	44.3
合 計	177,180,857,899	17,108,250,000	16,233,258,198	178,055,849,701	100.0	

単位 円・%

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 借 入 額	2 年 度 元 金 償 還 額	2 年 度 末		
				現 在 高	構 成 比	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	3,500,000	1,800,000	-	5,300,000	0.2
	母子福祉資金等 貸付事業	267,568,695	-	-	267,568,695	10.1
	食肉センター事業	26,237,500	45,700,000	937,500	71,000,000	2.7
	卸売市場事業	1,222,938,833	629,200,000	17,990,521	1,834,148,312	69.4
	駐車場事業	634,981,148	102,500,000	272,827,216	464,653,932	17.6
合 計	2,155,226,176	779,200,000	291,755,237	2,642,670,939	100.0	
総 計	179,336,084,075	17,887,450,000	16,525,013,435	180,698,520,640		

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源		
一 繰 越	土 木 費	地域公共交通サービス水準向上支援事業費	40,000,000	-	40,000,000	-	
		街 路 事 業 費	739,476,000	-	686,480,000	52,996,000	
		県 施 行 街 路 事 業 地 元 負 担 金	21,705,000	-	19,300,000	2,405,000	
		公 園 等 再 整 備 事 業 費	20,828,000	-	11,848,000	8,980,000	
		丸 亀 町 商 店 街 再 開 発 事 業 費	757,580,000	-	736,785,000	20,795,000	
		南 部 3 町 商 店 街 優 良 建 築 物 等 整 備 事 業 費	66,820,000	-	50,115,000	16,705,000	
		市 営 住 宅 整 備 費	43,763,000	-	38,540,000	5,223,000	
		香 南 町 北 部 団 地 住 宅 建 設 事 業 費	1,969,000	-	1,884,000	85,000	
	消 防 費	消 防 自 動 車 等 整 備 事 業 費	118,864,000	-	110,512,000	8,352,000	
		消 防 屯 所 整 備 事 業 費	82,126,000	-	82,100,000	26,000	
	明 許	教 育 費	校 舎 等 整 備 費 (小 学 校 費)	198,000,000	-	197,700,000	300,000
			小 学 校 施 設 老 朽 化 対 策 事 業 費	715,116,000	-	713,801,000	1,315,000
			小 学 校 ト イ レ 整 備 事 業 費	1,014,917,000	-	1,008,812,000	6,105,000
			多 肥 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 費	6,420,000	-	6,300,000	120,000
校 舎 等 整 備 費 (中 学 校 費)			114,067,000	-	113,900,000	167,000	
中 学 校 施 設 老 朽 化 対 策 事 業 費			282,845,000	-	271,764,000	11,081,000	
中 学 校 ト イ レ 整 備 事 業 費			665,926,000	-	662,446,000	3,480,000	
教 育 指 導 費			2,750,000	-	2,750,000	-	
高 等 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 費			903,737,000	-	813,300,000	90,437,000	
幼 稚 園 運 営 事 務 費			4,750,000	-	4,750,000	-	
園 舎 等 整 備 費			169,047,000	-	168,389,000	658,000	
文 化 財 保 存 活 用 推 進 費			1,581,000	-	-	1,581,000	
文 化 芸 術 ホ ー ル 改 修 事 業 費	101,640,000	-	91,900,000	9,740,000			
体 育 施 設 管 理 運 営 費	135,263,000	-	133,900,000	1,363,000			
費	小	計	12,294,491,000	56,361,000	11,029,494,000	1,208,636,000	
事 故 繰 越 し	衛 生 費	家 庭 系 ご み 有 料 化 事 業 費	34,210,000	-	-	34,210,000	
	商 工 費	屋 島 地 域 施 設 等 整 備 事 業 費	730,931,000	-	694,366,000	36,565,000	
	小	計	765,141,000	-	694,366,000	70,775,000	
計	合	計	13,059,632,000	56,361,000	11,723,860,000	1,279,411,000	

単位 円

区 分		翌年度繰越額	財 源 内 訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源		
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	国民健康 保険事業	施設整備事業費	33,855,000	36,000	33,819,000	-
		卸売市場事業	中央卸売市場施設整備費	95,832,000	24,000	95,808,000	-
		駐車場事業	高松駅前広場地下駐車場管理費	23,155,000	55,000	23,100,000	-
		合 計		152,842,000	115,000	152,727,000	-
総 計				13,212,474,000	56,476,000	11,876,587,000	1,279,411,000